

平成 2 9 年度

周 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

周 南 市 監 査 委 員

周 監 査 第 4 4 号

平成30年8月22日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 中 村 研 二

周南市監査委員 清 水 芳 将

平成29年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	129

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの
又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 該当数値がないもの

「△」…………… 負数又は減数

平成29年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成29年度周南市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 平成29年度周南市病院事業会計決算
- (4) 平成29年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 平成29年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
(9)	特例的収入及び特例的支出	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	13
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	14
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18
6	剰余金計算書について	18

(1) 資本金	18
(2) 資本剰余金	18
(3) 利益剰余金	19
7 剰余金処分計算書（案）について	19
8 財政状態（貸借対照表）について	20
(1) 資産	21
(2) 負債	21
(3) 資本	22
9 経営状況に関する分析について	23
(1) 施設分析	23
(2) 財務分析	23
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11 一般会計からの収入金について	24
12 消費税及び地方消費税計算について	26
13 むすび	26

別 表

1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	32
3 経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 11 か所、配水池 51 か所を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成 29 年度は、鹿野簡易水道及び鹿野渋川地区簡易水道の周南市水道事業への統合により、浄水場が 2 か所の増、配水池が 3 か所の増となっている。一の井手浄水場は、浄水処理を中止し配水池の活用へ機能変更されている。

会計処理については、熊毛地区水道事業及び 6 簡易水道（大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区）の周南市水道事業への統合により、平成 29 年度から水道事業 1 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	28年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ㉑	人	144,472	145,839	△1,367	△0.9
給水区域内人口 ㉒	人	139,899	138,143	1,756	1.3
給水人口 ㉓	人	130,789	128,761	2,028	1.6
行政区域内普及率 ㉔/㉑	%	90.5	88.3	2.2	2.5
給水区域内普及率 ㉔/㉒	%	93.5	93.2	0.3	0.3
給水戸数	戸	66,277	64,270	2,007	3.1
年間総配水量 ㉕	m ³	17,326,361	15,917,967	1,408,394	8.8
年間有収水量 ㉖	m ³	15,726,050	14,515,115	1,210,935	8.3
有収率 ㉖/㉕	%	90.8	91.2	△0.4	△0.4
配水管延長 ㉗	m	809,946	737,349	72,597	9.8
量水器設置数	個	63,000	61,135	1,865	3.1
一日配水能力 ㉘	m ³	99,948	97,666	2,282	2.3
一日平均配水量 ㉙	m ³	47,469	46,003	1,466	3.2
一日最大配水量 ㉚	m ³	55,344	48,261	7,083	14.7
施設利用率 ㉙/㉘	%	47.5	47.1	0.4	0.8
負荷率 ㉙/㉚	%	85.8	95.3	△9.5	△10.0
最大稼働率 ㉚/㉘	%	55.4	49.4	6.0	12.1
配水管使用効率 ㉕/㉗	m ³ /m	21.4	21.6	△0.2	△0.9
固定資産使用効率 ㉕/有形固定資産	m ³ /万円	5.6	5.3	0.3	5.7

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は139,899人、給水戸数は66,277戸、給水人口は130,789人で、給水区域内普及率は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、93.5%となっている。

また、年間総配水量は17,326,361 m³、年間有収水量は15,726,050 m³で、有収率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、90.8%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は99,948 m³、一日平均配水量は47,469 m³で、施設利用率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し、47.5%となっている。

また、一日最大配水量は55,344 m³で、最大稼働率は前年度に比べ6.0ポイント上昇し、55.4%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、14億1,461万9,420円である。

工水共同施設負担金1,422万529円、営業設備949万1,381円、協議会施設整備費286万7,400円及び庁舎建設負担金3億2,316万7,704円を除く執行額は10億6,487万2,406円であり、そのうち工事請負費の執行額は9億6,717万130円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	333,212,400	北山加圧ポンプ所築造工事（電気設備）外（計19件）
送配水設備改良費	633,957,730	東金剛山ポンプ所2号送水ポンプ更新工事外（計42件）
合 計	967,170,130	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度	
					増減	増減率
職員数		60	60	55	△5	△8.3
内 訳	損益勘定	53	54	47	△7	△13.0
	資本勘定	7	6	8	2	33.3
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,264	2,384	2,783	399	16.7
	有収水量	272,095	268,798	334,597	65,799	24.5
	営業収益	48,963,811	48,529,648	58,835,189	10,305,541	21.2

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間勤務職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,535,920,000	3,595,381,236	101.7	59,461,236
営業収益	2,945,116,000	2,983,607,864	101.3	38,491,864
営業外収益	587,455,000	605,266,136	103.0	17,811,136
特別利益	3,349,000	6,507,236	194.3	3,158,236

収益的収入は、予算額 35 億 3,592 万円に対し決算額は 35 億 9,538 万 1,236 円で、予算額に対する決算額の割合は 101.7%となり、予算額に比べ 5,946 万 1,236 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,364,784,000	3,142,233,280	93.4	0	222,550,720
営業費用	2,988,672,355	2,803,072,008	93.8	0	185,600,347
営業外費用	335,606,585	338,164,819	100.8	0	△2,558,234
特別損失	1,418,945	996,453	70.2	0	422,492
予備費	39,086,115	0	0.0	0	39,086,115

収益的支出は、予算額 33 億 6,478 万 4,000 円に対し決算額は 31 億 4,223 万 3,280 円で、執行率は 93.4%となり、2 億 2,255 万 720 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 8,346 万 4,605 円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 5,528 万 3,264 円、配水及び給水費 2,530 万 4,453 円である。

営業外費用の不用額△255 万 8,234 円は、不用品売却に伴う不用品売却原価の減損処理であり、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,221,612,000	924,594,518	75.7	△297,017,482
企業債	1,007,600,000	694,800,000	69.0	△312,800,000
出資金	179,243,000	177,437,707	99.0	△1,805,293
負担金	33,612,000	51,250,855	152.5	17,638,855
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	1,156,000	1,105,956	95.7	△50,044

資本的収入は、予算額 12 億 2,161 万 2,000 円に対し決算額は 9 億 2,459 万 4,518 円で、予算額に対する決算額の割合は 75.7%となり、予算額に比べ 2 億 9,701 万 7,482 円の減となっている。

出資金 1 億 7,743 万 7,707 円は、一般会計からの出資で企業債償還元金分である。

負担金 5,125 万 855 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金 1,347 万 8,256 円及び工事負担金 3,777 万 2,599 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,763,031,360	2,485,131,177	89.9	58,749,667	219,150,516
建設改良費	1,660,413,360	1,414,619,420	85.2	58,749,667	187,044,273
企業債償還金	1,072,617,000	1,068,374,021	99.6	0	4,242,979
補助金返還金	2,137,736	2,137,736	100.0	0	0
予備費	27,863,264	0	0.0	0	27,863,264

資本的支出は、予算額 27 億 6,303 万 1,360 円に対し決算額は 24 億 8,513 万 1,177 円で、執行率は 89.9%となり、翌年度繰越額 5,874 万 9,667 円を除いた 2 億 1,915 万 516 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、野村一丁目配水管布設工事に係るものである。

予備費を除いた不用額 1 億 9,128 万 7,252 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 8,418 万 344 円、浄水設備改良費 8,254 万 4,943 円及び営業設備 1,174 万 8,619 円である。

建設改良費 14 億 1,461 万 9,420 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 6,053 万 6,659 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,931 万 9,410 円、引継金 7,712 万 9,865 円、減債積立金 3 億 9,709 万 3,420 円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 2,568 万 2,809 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 6,131 万 1,155 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、全て現年度分 6 億 9,480 万円で、予算限度額 10 億 760 万円に対し執行率は 69.0%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.02%で 6 件 6 億 9,480 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
水道事業の建設 改良事業	1,007,600,000	694,800,000	69.0	0	694,800,000	457,500,000
浄水設備改良 事業	1,007,600,000	284,800,000	—	0	284,800,000	275,100,000
送配水設備改 良事業		171,100,000	—	0	171,100,000	143,500,000
水道管路耐震 化事業		238,900,000	—	0	238,900,000	38,900,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	579,823,000	529,782,242	91.4
交 際 費	120,000	106,000	88.3

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	191,573,000	187,167,653	28,780,983	158,386,670

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおりたな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
31,787,000	22,742,528	71.5

(9) 特例的収入及び特例的支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理することとなっている。

特例的収入の決算額は9,852万4,795円、特例的支出の決算額は2,070万7,660円となっている。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,372,182,502	2,963,019,918	409,162,584
内訳			
営業収益 ㉑	2,765,253,876	2,620,600,993	144,652,883
営業外収益 ㉒	600,467,280	333,838,147	266,629,133
特別利益 ㉓	6,461,346	8,580,778	△2,119,432
総費用	3,020,038,590	2,625,264,826	394,773,764
内訳			
営業費用 ㉔	2,738,930,571	2,373,770,361	365,160,210
営業外費用 ㉕	280,155,353	247,783,005	32,372,348
特別損失 ㉖	952,666	3,711,460	△2,758,794
営業損益 （営業利益又は営業損失） （㉑－㉔）	26,323,305	246,830,632	△220,507,327
経常損益 （経常利益又は経常損失） （㉑＋㉒－㉕）	346,635,232	332,885,774	13,749,458
当年度純損益 （純利益又は純損失） （㉑＋㉓－㉖）	352,143,912	337,755,092	14,388,820
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	436,626,154	486,626,154	△50,000,000
その他未処分利益剰余金変動額 ㉗	397,093,420	227,650,666	169,442,754
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （㉑＋㉓＋㉗）	1,185,863,486	1,052,031,912	133,831,574

(1) 営業収益

営業収益は27億6,525万3,876円で、その内訳は、給水収益26億3,807万6,314円及びその他営業収益1億2,717万7,562円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ1億4,420万1,370円（5.8%）増加している。

水道料金の不納欠損額528万2,915円（消費税及び地方消費税を含む。）は、周南市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金1億2,541万4,873円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度		
				増減額	増減率	
現 年 度 分	調 定 額	水道事業	2,849,122,407	2,617,794,237	231,328,170	8.8
		簡易水道事業	0	75,590,687	△75,590,687	皆減
		計	2,849,122,407 (2,638,076,314)	2,693,384,924 (2,493,874,944)	155,737,483 (144,201,370)	5.8 (5.8)
	収入額	2,491,180,930	2,352,829,034	138,351,896	5.9	
	未収入額	357,941,477	340,555,890	17,385,587	5.1	
過 年 度 分	調定額	361,232,315	380,627,357	△19,395,042	△5.1	
	収入額	341,405,285	353,709,836	△12,304,551	△3.5	
	不納欠損額	5,282,915	6,162,628	△879,713	△14.3	
	未収入額	14,544,115	20,754,893	△6,210,778	△29.9	
合 計	調定額	3,210,354,722	3,074,012,281	136,342,441	4.4	
	収入額	2,832,586,215	2,706,538,870	126,047,345	4.7	
	不納欠損額	5,282,915	6,162,628	△879,713	△14.3	
	未収入額	372,485,592	361,310,783	11,174,809	3.1	

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・29年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億2,651万5,189円を含む。28年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は27億3,893万571円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	増減額
原水及び浄水費	693,280,402	582,869,219	110,411,183
配水及び給水費	200,877,977	224,480,224	△23,602,247
業務費	221,611,575	190,140,556	31,471,019
総係費	235,161,390	274,496,761	△39,335,371
減価償却費	1,368,968,196	1,086,645,724	282,322,472
資産減耗費	19,031,031	15,137,877	3,893,154
合 計	2,738,930,571	2,373,770,361	365,160,210

営業費用は、前年度に比べ3億6,516万210円(15.4%)増加している。これは、減価償却費が2億8,232万2,472円(26.0%)、原水及び浄水費が1億1,041万1,183円(18.9%)それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益(営業利益又は営業損失)

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、2,632万3,305円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は 6 億 46 万 7,280 円で、その主なものは、長期前受金戻入 2 億 9,005 万 1,398 円、他会計補助金 1 億 8,716 万 7,653 円、加入金 5,280 万 6,000 円、協議会収益 3,896 万 8,499 円及び飲料水供給施設収益 1,636 万 8,182 円である。

他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ 1 億 5,838 万 6,670 円 (550.3%) 増加している。これは、水道事業運営に係る補助、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助の増が主な要因である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益であるが、前年度に比べ、9,876 万 2,072 円 (51.6%) 増加している。

加入金は、熊毛地区水道事業の周南市水道事業への統合による加入件数の増加等により 1,256 万 2,000 円 (31.2%)、飲料水供給施設収益は、中野四熊飲料水供給施設の改良工事費が増加したこと等により 427 万 1,742 円 (35.3%) それぞれ増加している。

(5) 営業外費用

営業外費用は 2 億 8,015 万 5,353 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,381 万 8,965 円、飲料水供給施設費用 1,714 万 1,986 円、協議会費用 3,632 万 806 円及び雑支出 287 万 3,596 円である。

営業外費用は前年度に比べ 3,237 万 2,348 円 (13.1%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 2,972 万 9,526 円 (15.3%)、飲料水供給施設費用が 313 万 4,681 円 (22.4%) それぞれ増加したことが主な要因である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 3 億 4,663 万 5,232 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益 646 万 1,346 円は、全てその他特別利益である。

その他特別利益の内訳は、飲料水供給施設の改良工事費に充てた修繕引当金の取崩額 245 万 3,760 円、周防大島町送水管破損に係る応援給水の経費請求 86 万 2,644 円及び貸倒引当金戻入益 314 万 4,942 円である。

特別損失は 95 万 2,666 円で、その内訳は、災害による損失 56 万 6,334 円、過年度

損益修正損7万2,698円及び周防大島町における応援給水の経費等のその他特別損失31万3,634円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、3億5,214万3,912円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、4億3,662万6,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は3億9,709万3,420円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ1億6,944万2,754円（74.4%）増加している。これは、減債積立金の取崩し額の増加によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億8,586万3,486円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は30億2,003万8,590円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度		28年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	206,971,165	6.9	214,870,242	8.2	△7,899,077
		手当	92,778,112	3.1	109,956,431	4.2	△17,178,319
		退職給付費	67,043,237	2.2	109,481,560	4.2	△42,438,323
		賞与引当金繰入額	28,720,843	1.0	31,588,655	1.2	△2,867,812
		法定福利費	64,904,259	2.1	64,675,760	2.5	228,499
		小 計	460,417,616	15.2	530,572,648	20.2	△70,155,032
	動力費	105,238,022	3.5	86,844,552	3.3	18,393,470	
	薬品費	19,828,730	0.7	25,160,420	1.0	△5,331,690	
	維持物件費	光熱水費	6,608,411	0.2	6,263,299	0.2	345,112
		通信運搬費	20,115,244	0.7	17,356,209	0.7	2,759,035
		委託料	413,796,132	13.7	329,596,777	12.6	84,199,355
		賃借料	33,379,876	1.1	21,907,904	0.8	11,471,972
		修繕費	49,345,870	1.6	54,085,129	2.1	△4,739,259
		材料費	2,553,005	0.1	2,872,064	0.1	△319,059
		負担金	117,944,627	3.9	109,633,883	4.2	8,310,744
		受水費	60,346,678	2.0	63,090,108	2.4	△2,743,430
		賃金	2,629,387	0.1	0	0.0	2,629,387
		その他	58,727,746	1.9	24,603,767	0.9	34,123,979
	小 計	765,446,976	25.3	629,409,140	24.0	136,037,836	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
減価償却費	1,368,968,196	45.3	1,086,645,724	41.4	282,322,472		
資産減耗費	19,031,031	0.6	15,137,877	0.6	3,893,154		
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0		
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0		
その他	0	0.0	0	0.0	0		
合 計	2,738,930,571	90.7	2,373,770,361	90.4	365,160,210		
営業外費用	支払利息等	223,818,965	7.4	194,089,439	7.4	29,729,526	
	飲料水供給施設費用	17,141,986	0.6	14,007,305	0.5	3,134,681	
	協議会費用	36,320,806	1.2	39,520,573	1.5	△3,199,767	
	不用品売却原価	2,558,234	0.1	0	0.0	2,558,234	
	その他	315,362	0.0	165,688	0.0	149,674	
	合 計	280,155,353	9.3	247,783,005	9.4	32,372,348	
特別損失	賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
	その他	952,666	0.0	3,711,460	0.1	△2,758,794	
	合 計	952,666	0.0	3,711,460	0.1	△2,758,794	
総 費 用		3,020,038,590	100.0	2,625,264,826	100.0	394,773,764	

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。
 総費用単価は 192.04 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	29.28	36.55	△7.27	△19.9	
	動力費	6.69	5.98	0.71	11.9	
	薬品費	1.26	1.73	△0.47	△27.2	
	維持物件費	光熱水費	0.42	0.43	△0.01	△2.3
		通信運搬費	1.28	1.20	0.08	6.7
		委託料	26.31	22.71	3.60	15.9
		賃借料	2.12	1.51	0.61	40.4
		修繕費	3.14	3.73	△0.59	△15.8
		材料費	0.16	0.20	△0.04	△20.0
		負担金	7.50	7.55	△0.05	△0.7
		受水費	3.84	4.35	△0.51	△11.7
		賃金	0.17	0.00	0.17	皆増
		その他	3.73	1.70	2.03	119.4
		小 計	48.67	43.36	5.31	12.2
	受託工事費	0.00	0.00	0.00	—	
	減価償却費	87.05	74.86	12.19	16.3	
	資産減耗費	1.21	1.04	0.17	16.3	
	材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
その他	0.00	0.00	0.00	—		
合 計	174.17	163.54	10.63	6.5		
営業外費用	支払利息等	14.23	13.37	0.86	6.4	
	飲料水供給施設費用	1.09	0.97	0.12	12.4	
	協議会費用	2.31	2.72	△0.41	△15.1	
	不用品売却原価	0.16	0.00	0.16	皆増	
	その他	0.02	0.01	0.01	100.0	
合 計	17.81	17.07	0.74	4.3		
特別損失	賞与引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
	その他	0.06	0.26	△0.20	△76.9	
合 計	0.06	0.26	△0.20	△76.9		
総 費 用	192.04	180.86	11.18	6.2		
年間有収水量 (m ³)	15,726,050	14,515,115	1,210,935	8.3		

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	29年度		28年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,020,038,590	192.04	2,625,264,826	180.86	11.18
総収益	3,372,182,502	214.43	2,963,019,918	204.13	10.30
給水原価	2,673,013,500	169.97	2,376,736,162	163.74	6.23
販売原価	2,285,932,402	145.36	2,156,119,852	148.54	△3.18
販売価格	2,638,076,314	167.75	2,493,874,944	171.81	△4.06
利益	352,143,912	22.39	337,755,092	23.27	△0.88
年間有収水量	15,726,050		14,515,115		1,210,935

- (注) ・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。
 ・給水原価の金額は、総費用から受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失並びに長期前受金戻入を差し引いたものである。
 ・販売原価の金額は、総費用からその他収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を差し引いたものである。
 ・販売価格の金額は、給水収益である。

有収水量1m³当たりの給水原価は169.97円、販売原価は145.36円、販売価格は167.75円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は22.39円となっているが、販売価格と給水原価との差引額は、前年度の8.07円から△2.22円となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は102億2,451万6,541円で、未処分利益剰余金からの組入額2億2,765万666円、一般会計出資金の受入額1億7,743万7,707円及び鹿野簡易水道事業の統合による4億694万9,726円を加えた当年度末の資本金残高は、110億3,655万4,640円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2億826万1,215円で、当年度の処分数額213万7,736円を差し引いた当年度末の資本剰余金残高は、2億612万3,479円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	29年度末	28年度末	増 減 額	増 減 額 の 内 訳
受贈資産 寄附金	182,438,637	182,438,637	0	—
その他 資本剰余金	23,684,842	25,822,578	△2,137,736	補助金の返還 △2,137,736
合 計	206,123,479	208,261,215	△2,137,736	処分額 △2,137,736 発生高 0

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 18 億 1,358 万 1,785 円から 1 億 2,449 万 3,246 円増加して、当年度末残高は 19 億 3,807 万 5,031 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 3 億 9,709 万 3,420 円に前年度処分額 3 億 3,775 万 5,092 円が積み立てられたものの、3 億 9,709 万 3,420 円を取り崩しており、当年度末残高は、3 億 3,775 万 5,092 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金は、前年度末残高 3 億 4,669 万 6,119 円に前年度処分額 5,000 万円が積み立てられ、当年度末残高は、3 億 9,669 万 6,119 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 10 億 5,203 万 1,912 円のうち 3 億 3,775 万 5,092 円を減債積立金へ、5,000 万円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、2 億 2,765 万 666 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 3 億 9,709 万 3,420 円及び当年度純利益 3 億 5,214 万 3,912 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11 億 8,586 万 3,486 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 11 億 8,586 万 3,486 円は、そのうち 7 億 4,923 万 7,332 円を議会の議決による処分額として、3 億 5,214 万 3,912 円を減債積立金へ積み立て、3 億 9,709 万 3,420 円を資本金へそれぞれ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 114 億 3,364 万 8,060 円、資本剰余金の残高は 2 億 612 万 3,479 円、未処分利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	35,509,117,881	34,319,309,599	1,189,808,282
1 固定資産	32,455,825,170	31,293,655,424	1,162,169,746
（1）有形固定資産	31,045,145,465	29,766,679,330	1,278,466,135
（2）無形固定資産	1,410,679,705	1,526,976,094	△116,296,389
2 流動資産	3,053,292,711	3,025,654,175	27,638,536
（1）現金預金	2,520,905,511	2,486,151,002	34,754,509
（2）未収金	508,952,580	536,161,634	△27,209,054
貸倒引当金	△17,987,145	△25,727,732	7,740,587
（3）貯蔵品	18,021,765	20,442,311	△2,420,546
（4）前払金	23,400,000	8,626,960	14,773,040
資産合計	35,509,117,881	34,319,309,599	1,189,808,282
負債の部	22,328,364,731	22,072,950,058	255,414,673
3 固定負債	14,302,561,085	14,068,270,145	234,290,940
（1）企業債	13,918,246,184	13,701,313,368	216,932,816
（2）引当金	384,314,901	366,956,777	17,358,124
4 流動負債	1,585,895,410	1,447,779,217	138,116,193
（1）企業債	1,207,460,941	1,018,591,018	188,869,923
（2）未払金	342,040,692	392,924,461	△50,883,769
（3）引当金	34,383,777	34,135,695	248,082
（4）その他流動負債	2,010,000	2,128,043	△118,043
5 繰延収益	6,439,908,236	6,556,900,696	△116,992,460
（1）長期前受金	12,483,110,777	12,411,209,608	71,901,169
収益化累計額	△6,043,202,541	△5,854,308,912	△188,893,629
資本の部	13,180,753,150	12,246,359,541	934,393,609
6 資本金	11,036,554,640	10,224,516,541	812,038,099
（1）固有資本金	664,264,977	257,315,251	406,949,726
（2）出資金	3,916,462,746	3,739,025,039	177,437,707
（3）組入資本金	6,455,826,917	6,228,176,251	227,650,666
7 剰余金	2,144,198,510	2,021,843,000	122,355,510
（1）資本剰余金	206,123,479	208,261,215	△2,137,736
（2）利益剰余金	1,938,075,031	1,813,581,785	124,493,246
負債・資本合計	35,509,117,881	34,319,309,599	1,189,808,282

(1) 資産

資産総額は355億911万7,881円で、前年度に比べ11億8,980万8,282円(3.5%)増加している。その内訳は、固定資産が11億6,216万9,746円、流動資産が2,763万8,536円それぞれ増加している。

固定資産の増は、減価償却により13億6,896万8,196円、除却により1,698万1,031円減少したものの、取得等により25億4,811万8,973円(鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合による引継額12億4,900万4,192円を含む。)増加したためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が1,946万8,467円、貯蔵品が242万546円それぞれ減少したものの、現金預金が3,475万4,509円、前払金が1,477万3,040円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金5億895万2,580円の主なものは、水道料金3億7,248万5,592円、下水道負担金8,144万7,630円及び飲料水供給施設負担金1,636万8,182円で、水道料金については、納期未到来分3億2,651万5,189円(消費税及び地方消費税を含む。)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金1,798万7,145円は、前年度末の引当金2,572万7,732円に鹿野簡易水道事業の統合により引き継いだ68万7,270円を加えた額2,641万5,002円から、当年度の不納欠損額相当額528万2,915円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額314万4,942円を戻入したものである。

(2) 負債

負債総額は223億2,836万4,731円で、前年度に比べ2億5,541万4,673円(1.2%)増加している。その内訳は、固定負債が2億3,429万940円、流動負債が1億3,811万6,193円それぞれ増加し、繰延収益が1億1,699万2,460円減少している。

固定負債の増は、修繕引当金が2,377万4,760円減少したものの、企業債が2億1,693万2,816円、退職給付引当金が4,113万2,884円それぞれ増加したためである。

なお、固定負債の企業債は、鹿野簡易水道事業より7億2,959万3,757円を引き継いでいる。

固定負債の引当金3億8,431万4,901円のうち、退職給付引当金1億6,640万1,099円は、前年度末の引当金1億2,526万8,215円から職員の退職手当を支給するため2,591万353円を取り崩し、6,704万3,237円を計上したものである。

また、修繕引当金2億1,791万3,802円は、前年度末の引当金2億4,168万8,562円から修繕費に充てるため2,132万1,000円、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため245万3,760円(損益計算書の特別利益に計上)をそれぞれ取り崩したものであ

る。

流動負債の増は、未払金が5,088万3,769円減少したものの、企業債が1億8,886万9,923円増加したことが主な要因である。

流動負債の企業債は、鹿野簡易水道事業より4,978万3,003円引き継いでいる。

なお、流動負債の未払金3億4,204万692円の内訳は、営業未払金1億5,528万8,122円、営業外未払金341万4,979円、その他未払金1億8,333万7,591円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料1,761万5,104円、熊毛地区送水に伴う水道施設利用料807万3,840円、その他未払金では北山加圧ポンプ所築造工事（機械設備）4,428万円、退職手当2,538万2,925円である。

また、流動負債の賞与引当金3,438万3,777円は、前年度末の引当金3,413万5,695円を全額取り崩し、3,438万3,777円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が7,190万1,169円増加したものの、控除する収益化累計額が1億8,889万3,629円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	435,700,000	841,929,797	11,867,295,191	0	0
26	261,700,000	848,968,673	11,280,026,518	10,384,639,396	895,387,122
27	249,100,000	906,050,576	10,623,075,942	9,721,098,994	901,976,948
28	237,300,000	901,976,948	14,719,904,386	13,701,313,368	1,018,591,018
29	694,800,000	1,068,374,021	15,125,707,125	13,918,246,184	1,207,460,941

(注) ・25年度は、借入資本金（資本の部）に計上されている。

・28年度は、3月31日に熊毛地区水道事業が創設され、一般会計及び簡易水道事業特別会計から47億6,150万5,392円を引き継いでいる。

・29年度は、鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合により、簡易水道事業特別会計から7億7,937万6,760円を引き継いでいる。

(3) 資本

資本総額は131億8,075万3,150円で、前年度に比べ9億3,439万3,609円(7.6%)増加している。その内訳は、資本金が8億1,203万8,099円、剰余金が1億2,235万5,510円それぞれ増加している。

資本金の増は、鹿野簡易水道事業の統合により引き継いだ固有資本金が4億694万9,726円、一般会計出資金の受入れにより出資金が1億7,743万7,707円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が2億2,765万666円それぞれ増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が213万7,736円減少したものの、利益剰余金が1億2,449万3,246円増加したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は47.5%（前年度47.1%）であり、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は111.7%（前年度112.9%）、営業収支比率は101.0%（前年度110.4%）、経常収支比率は111.5%（前年度112.7%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は192.5%（前年度209.0%）、当座比率は189.9%（前年度207.0%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は55.3%（前年度54.8%）、固定資産対長期資本比率は95.7%（前年度95.2%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、前年度より高くなったものの、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億7,199万6,765円で、前年度に比べ1億6,503万7,850円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△12億4,110万5,942円で、前年度に比べ△6億7,062万6,509円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,613万6,314円で、前年度に比べ3億6,746万1,910円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は3,475万4,509円の増加となり、資金期末残高は25億2,090万5,511円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,471,996,765	1,306,958,915	165,037,850
当年度純利益（△は純損失）	352,143,912	337,755,092	14,388,820
減価償却費	1,368,968,196	1,086,645,724	282,322,472
引当金の増減額（△は減少）	6,062,455	16,647,065	△10,584,610
長期前受金戻入額	△290,051,398	△191,289,326	△98,762,072
受取利息及び受取配当金	△1,866,973	△1,644,708	△222,265
支払利息	223,818,965	194,089,439	29,729,526
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
固定資産除却費	16,981,031	14,355,877	2,625,154
未収金の増減額（△は増加）	80,083,871	68,020,829	12,063,042
未払金の増減額（△は減少）	△49,726,165	△14,696,264	△35,029,901
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,425,946	△626,114	3,052,060
前払金の増減額（△は増加）	△14,773,040	△8,626,960	△6,146,080
その他流動負債の増減額（△は減少）	△118,043	△1,227,008	1,108,965
小計	1,693,948,757	1,499,403,646	194,545,111
利息及び配当金の受取額	1,866,973	1,644,708	222,265
利息の支払額	△223,818,965	△194,089,439	△29,729,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,105,942	△570,479,433	△670,626,509
有形固定資産の取得による支出	△1,331,360,795	△711,162,953	△620,197,842
有形固定資産の売却による収入	0	24,395	△24,395
無形固定資産の取得による支出	△5,614,200	0	△5,614,200
国庫補助金等による収入	45,489,000	64,548,000	△19,059,000
国庫補助金の返還	△2,137,736	△5,090	△2,132,646
一般会計からの繰入金による収入	13,621,390	66,285,028	△52,663,638
工事負担金等による収入	38,896,399	9,831,187	29,065,212
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,136,314	△563,598,224	367,461,910
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	694,800,000	237,300,000	457,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,068,374,021	△901,976,948	△166,397,073
一般会計からの出資による収入	177,437,707	101,078,724	76,358,983
資金増加額（又は減少額）	34,754,509	172,881,258	△138,126,749
資金期首残高	2,486,151,002	2,313,269,744	172,881,258
資金期末残高	2,520,905,511	2,486,151,002	34,754,509

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は3億7,818万6,416円で、前年度に比べ2億1,402万102円（130.4%）増加している。

そのうち、収益的収入は1億8,727万453円で、前年度に比べ1億3,780万4,253円（278.6%）増加しており、資本的収入は1億9,091万5,963円で、前年度に比べ7,621万5,849円（66.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	187,270,453	49,466,200	137,804,253	278.6
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	102,800	20,685,217	△20,582,417	△99.5
消火栓維持管理負担金	102,800	1,046,800	△944,000	△90.2
熊毛地区等水道施設整備に係る職員給与費負担金	0	16,675,917	△16,675,917	皆減
水道事業経営変更認可申請書類等作成業務委託に係る負担金	0	2,962,500	△2,962,500	皆減
営業外収益				
他会計補助金	187,167,653	28,780,983	158,386,670	550.3
一般会計補助金	187,167,653	28,780,983	158,386,670	550.3
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助	1,450,000	2,512,000	△1,062,000	△42.3
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	4,996,594	5,445,822	△449,228	△8.2
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	5,938,000	5,408,000	530,000	9.8
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	59,101,022	24,106	59,076,916	245,071.4
中山川ダム水源開発事業に係る企業債利息補助	43,000	0	43,000	皆増
水道事業運営に係る補助	115,618,061	0	115,618,061	皆増
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	20,976	0	20,976	皆増
簡易水道事業に係る企業債利息補助	0	12,724,805	△12,724,805	皆減
簡易水道統合に要する経費補助	0	2,666,250	△2,666,250	皆減
資本的収入	190,915,963	114,700,114	76,215,849	66.4
出資金				
出資金				
出資金	177,437,707	102,278,724	75,158,983	73.5
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資	25,066,000	34,161,000	△9,095,000	△26.6
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	21,473,186	21,023,958	449,228	2.1
水道管路耐震化事業に係る出資	0	1,200,000	△1,200,000	皆減
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	129,474,521	881,767	128,592,754	14,583.5
簡易水道事業に係る企業債元金出資	0	45,011,999	△45,011,999	皆減
中山川ダム水源開発事業に係る企業債元金出資	1,424,000	0	1,424,000	皆増
負担金				
他会計負担金	13,478,256	12,421,390	1,056,866	8.5
一般会計負担金	13,478,256	12,421,390	1,056,866	8.5
消火栓新設・取替工事等負担金	13,478,256	12,421,390	1,056,866	8.5
合 計	378,186,416	164,166,314	214,020,102	130.4
合計の内訳				
負担金	13,581,056	33,106,607	△19,525,551	△59.0
補助金	187,167,653	28,780,983	158,386,670	550.3
出資金	177,437,707	102,278,724	75,158,983	73.5

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 175,968,072 円 (課税売上に係る消費税額) - 133,157,868 円 (控除対象仕入税額) - 201,253 円 (貸倒れに係る税額)
= 42,608,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 11,502,000 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 54,110,900 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 2,028 人増の 130,789 人で、給水区域内人口に対する普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、93.5%となっている。

年間総配水量は 17,326,361 m³で、前年度に比べ 1,408,394 m³ (8.8%) 増加し、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 15,726,050 m³で、人口減少及び節水機器の普及などにより一般家庭用及び中小事業者の水需要が減少したものの、熊毛地区水道事業及び鹿野簡易水道事業の統合や工場の高操業による水需要の増加により、前年度に比べ 1,210,935 m³ (8.3%) 増加している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、90.8%となっている。

経営成績をみると、総収益は 33 億 7,218 万 2,502 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の増加などにより、前年度に比べ 4 億 916 万 2,584 円 (13.8%) 増加している。

また、総費用は 30 億 2,003 万 8,590 円で、営業費用の減価償却費、原水及び浄水費の増加などにより、前年度に比べ 3 億 9,477 万 3,764 円 (15.0%) 増加している。その結果、当年度純利益は 3 億 5,214 万 3,912 円で、前年度に比べ 1,438 万 8,820 円 (4.3%) 増加している。

これに前年度繰越利益剰余金 4 億 3,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 3 億 9,709 万 3,420 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、11 億 8,586 万 3,486 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1 億 1,047 万 7,657 円 (△7.0%) 減少し、14 億 6,739 万 7,301 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 209.0% から 16.5 ポイント低下し、192.5% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 54.8% から

0.5ポイント上昇し、55.3%となっている。

なお、現金預金は25億2,090万5,511円で、前年度に比べ3,475万4,509円(1.4%)増加している。

上下水道局においては、平成23年度に「水の輪と人の和が創り出す周南の水道」を基本理念とした「周南市地域水道ビジョン」(以下「地域水道ビジョン」という。)を策定され、平成32年度までの10年間における具体的な施策推進のための基本目標や基本施策を示されている。

この地域水道ビジョンの中では、人口の減少や節水意識の浸透等による給水収益の減少を予測しているが、財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減や民間委託の推進などによる経費削減に積極的に取り組まれており、財政の健全化が図られてきている。

施設整備においては、基幹管路及び管路耐震化事業として、北山～一の井手送水管・配水管等約8.4kmの布設替を行うとともに、平成29年度中の一の井手浄水場の浄水処理中止に伴い、北山加圧ポンプ所の築造、一の井手浄水場の電気設備及び送水ポンプの更新を行っている。

水道施設は建設から相当期間が経過し老朽化が進んでおり、水質安全対策、耐震対策、老朽施設の更新・改良に今後も多額の経費が見込まれ、さらに自然災害の発生による復旧対策への備えなど、経営環境は厳しいものと予想されることから、さらなる経営の効率化が求められている。

こうした中、平成29年度に熊毛地区水道事業及び鹿野簡易水道事業が周南市水道事業に統合されたことにより、全ての簡易水道事業の水道事業への一本化が完了している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要な社会インフラであり、将来にわたって安定的に事業を継続するためには、中長期的な視点に立った経営を行う必要がある。

現在、新たに「周南市水道事業ビジョン」の策定が進められているところであるが、水道料金は原価主義の原則に基づき、更新財源や災害対策等に要する経費を適切に確保するとともに、財務、技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立し、着実な事業推進に取り組まれることにより、市民の財産である水道事業の安定的な運営を望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,738,930,571	90.7	2,373,770,361	365,160,210
(1) 水道事業原水及び浄水費	693,280,402	23.0	534,208,158	159,072,244
(2) 水道事業配水及び給水費	200,877,977	6.7	218,843,529	△17,965,552
(3) 水道事業業務費	221,611,575	7.3	184,218,230	37,393,345
(4) 水道事業総係費	235,161,390	7.8	233,346,423	1,814,967
(5) 水道事業減価償却費	1,368,968,196	45.3	1,014,594,903	354,373,293
(6) 水道事業資産減耗費	19,031,031	0.6	10,306,333	8,724,698
簡易水道事業原水及び浄水費	0	0.0	48,661,061	△48,661,061
簡易水道事業配水及び給水費	0	0.0	5,636,695	△5,636,695
簡易水道事業業務費	0	0.0	5,922,326	△5,922,326
簡易水道事業総係費	0	0.0	41,150,338	△41,150,338
簡易水道事業減価償却費	0	0.0	72,050,821	△72,050,821
簡易水道事業資産減耗費	0	0.0	4,831,544	△4,831,544
4 営業外費用	280,155,353	9.3	247,783,005	32,372,348
(1) 水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	223,818,965	7.4	170,266,379	53,552,586
(2) 水道事業飲料水供給施設費用	17,141,986	0.6	14,007,305	3,134,681
(3) 水道事業協議会費用	36,320,806	1.2	39,520,573	△3,199,767
(4) 水道事業雑支出	2,873,596	0.1	155,650	2,717,946
簡易水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	23,823,060	△23,823,060
簡易水道事業雑支出	0	0.0	10,038	△10,038
6 特別損失	952,666	0.0	3,711,460	△2,758,794
(1) 水道事業災害による損失	566,334	0.0	1,852,400	△1,286,066
(2) 水道事業過年度損益修正損	72,698	0.0	480,474	△407,776
(3) 水道事業その他特別損失	313,634	0.0	1,374,323	△1,060,689
簡易水道事業過年度損益修正損	0	0.0	4,263	△4,263
小 計 (総 費 用)	3,020,038,590	100.0	2,625,264,826	394,773,764
当 年 度 純 利 益	352,143,912	—	337,755,092	14,388,820
合 計	3,372,182,502	—	2,963,019,918	409,162,584

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,765,253,876	82.0	2,620,600,993	144,652,883
(1) 水道事業給水収益	2,638,076,314	78.2	2,423,883,552	214,192,762
(2) 水道事業その他営業収益	127,177,562	3.8	126,710,849	466,713
簡易水道事業給水収益	0	0.0	69,991,392	△69,991,392
簡易水道事業その他営業収益	0	0.0	15,200	△15,200
3 営業外収益	600,467,280	17.8	333,838,147	266,629,133
(1) 水道事業受取利息及び配当金	1,866,973	0.1	1,644,708	222,265
(2) 水道事業他会計補助金	187,167,653	5.6	15,740,178	171,427,475
(3) 水道事業長期前受金戻入	290,051,398	8.6	170,824,978	119,226,420
(4) 水道事業加入金	52,806,000	1.6	39,564,000	13,242,000
(5) 水道事業飲料水供給施設収益	16,368,182	0.5	12,096,440	4,271,742
(6) 水道事業協議会収益	38,968,499	1.2	42,381,860	△3,413,361
(7) 水道事業雑収益	13,238,575	0.4	17,399,640	△4,161,065
簡易水道事業他会計補助金	0	0.0	13,040,805	△13,040,805
簡易水道事業長期前受金戻入	0	0.0	20,464,348	△20,464,348
簡易水道事業加入金	0	0.0	680,000	△680,000
簡易水道事業雑収益	0	0.0	1,190	△1,190
5 特別利益	6,461,346	0.2	8,580,778	△2,119,432
(1) 水道事業その他特別利益	6,461,346	0.2	8,290,269	△1,828,923
水道事業過年度損益修正益	0	0.0	289,261	△289,261
簡易水道事業固定資産売却益	0	0.0	1,248	△1,248
小 計 (総 収 益)	3,372,182,502	100.0	2,963,019,918	409,162,584
合 計	3,372,182,502	—	2,963,019,918	409,162,584

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	35,509,117,881	100.0	34,319,309,599	1,189,808,282
1 固定資産	32,455,825,170	91.4	31,293,655,424	1,162,169,746
(1) 有形固定資産	31,045,145,465	87.4	29,766,679,330	1,278,466,135
イ 土地	1,488,861,830	4.2	1,473,199,585	15,662,245
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	934,929,934	2.6	923,071,876	11,858,058
ニ 構築物	25,728,812,252	72.5	25,054,429,029	674,383,223
ホ 機械及び装置	2,327,359,458	6.6	2,029,326,524	298,032,934
ヘ 量水器	103,057,267	0.3	99,875,971	3,181,296
ト 車両運搬具	997,597	0.0	1,294,527	△296,930
チ 工具器具及び備品	36,246,862	0.1	41,841,426	△5,594,564
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	424,342,165	1.2	143,102,292	281,239,873
(2) 無形固定資産	1,410,679,705	4.0	1,526,976,094	△116,296,389
イ 施設利用権	34,588,894	0.1	51,683,779	△17,094,885
ロ ダム使用権	1,334,170,656	3.8	1,426,017,258	△91,846,602
ハ ソフトウエア	41,920,155	0.1	49,275,057	△7,354,902
2 流動資産	3,053,292,711	8.6	3,025,654,175	27,638,536
(1) 現金預金	2,520,905,511	7.1	2,486,151,002	34,754,509
(2) 未収金	508,952,580	1.4	536,161,634	△27,209,054
貸倒引当金	△17,987,145	△0.1	△25,727,732	7,740,587
(3) 貯蔵品	18,021,765	0.1	20,442,311	△2,420,546
(4) 前払金	23,400,000	0.1	8,626,960	14,773,040
資産合計	35,509,117,881	100.0	34,319,309,599	1,189,808,282

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	22,328,364,731	62.9	22,072,950,058	255,414,673
3 固定負債	14,302,561,085	40.3	14,068,270,145	234,290,940
(1) 企業債	13,918,246,184	39.2	13,701,313,368	216,932,816
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,918,246,184	39.2	13,701,313,368	216,932,816
(2) 引当金	384,314,901	1.1	366,956,777	17,358,124
イ 退職給付引当金	166,401,099	0.5	125,268,215	41,132,884
ロ 修繕引当金	217,913,802	0.6	241,688,562	△23,774,760
4 流動負債	1,585,895,410	4.5	1,447,779,217	138,116,193
(1) 企業債	1,207,460,941	3.4	1,018,591,018	188,869,923
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,207,460,941	3.4	1,018,591,018	188,869,923
(2) 未払金	342,040,692	1.0	392,924,461	△50,883,769
(3) 引当金	34,383,777	0.1	34,135,695	248,082
イ 賞与引当金	34,383,777	0.1	34,135,695	248,082
(4) その他流動負債	2,010,000	0.0	2,128,043	△118,043
5 繰延収益	6,439,908,236	18.1	6,556,900,696	△116,992,460
(1) 長期前受金	12,483,110,777	35.2	12,411,209,608	71,901,169
収益化累計額	△6,043,202,541	△17.0	△5,854,308,912	△188,893,629
資本の部	13,180,753,150	37.1	12,246,359,541	934,393,609
6 資本金	11,036,554,640	31.1	10,224,516,541	812,038,099
(1) 固有資本金	664,264,977	1.9	257,315,251	406,949,726
(2) 出資金	3,916,462,746	11.0	3,739,025,039	177,437,707
(3) 組入資本金	6,455,826,917	18.2	6,228,176,251	227,650,666
7 剰余金	2,144,198,510	6.0	2,021,843,000	122,355,510
(1) 資本剰余金	206,123,479	0.6	208,261,215	△2,137,736
イ 受贈資産寄附金	182,438,637	0.5	182,438,637	0
ロ その他資本剰余金	23,684,842	0.1	25,822,578	△2,137,736
(2) 利益剰余金	1,938,075,031	5.5	1,813,581,785	124,493,246
イ 減債積立金	337,755,092	1.0	397,093,420	△59,338,328
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.1	346,696,119	50,000,000
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,185,863,486	3.3	1,052,031,912	133,831,574
負債・資本合計	35,509,117,881	100.0	34,319,309,599	1,189,808,282

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数	
設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{47,469}{99,948}$	%
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{47,469}{55,344}$	%
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{55,344}{99,948}$	%	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{17,326,361}{31,045,145,465/10,000}$	m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,372,182,502}{3,020,038,590}$	%
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,765,253,876}{2,738,930,571}$	%
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,365,721,156}{3,019,085,924}$	%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,053,292,711}{1,585,895,410}$	%
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,011,870,946}{1,585,895,410}$	%
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{19,620,661,386}{35,509,117,881}$	%
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{32,455,825,170}{35,509,117,881}$	%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{32,455,825,170}{33,923,222,471}$	%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{32,455,825,170}{19,620,661,386}$	%
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{223,818,965}{15,125,707,125}$	%

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比率算式表

29年度	28年度	増 減	説 明
47.5	47.1	0.4	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。 施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
85.8	95.3	△9.5	
55.4	49.4	6.0	
5.6	5.3	0.3	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
111.7	112.9	△1.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.0	110.4	△9.4	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
111.5	112.7	△1.2	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
192.5	209.0	△16.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
189.9	207.0	△17.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
55.3	54.8	0.5	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
91.4	91.2	0.2	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
95.7	95.2	0.5	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
165.4	166.4	△1.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.5	1.3	0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54
5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54

(3) 利益剰余金	55
6 剰余金処分計算書（案）について	55
7 財政状態（貸借対照表）について	56
(1) 資産	56
(2) 負債	57
(3) 資本	58
8 報告セグメントについて	59
9 経営状況に関する分析について	61
(1) 施設分析	61
(2) 財務分析	61
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	61
11 一般会計からの収入金について	63
12 消費税及び地方消費税計算について	65
13 むすび	65

別 表

1 比較損益計算書	68
2 比較貸借対照表	70
3 経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	28年度	対前年度		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	①	人	144,472	145,839	△1,367	△0.9
全体計画人口		人	120,677	120,887	△210	△0.2
処理区域内人口	②	人	130,489	131,563	△1,074	△0.8
処理区域内戸数		戸	61,198	61,063	135	0.2
水洗化人口	③	人	122,940	123,828	△888	△0.7
水洗化戸数		戸	57,693	57,346	347	0.6
普及率	②/①	%	90.3	90.2	0.1	0.1
水洗化率	③/②	%	94.2	94.1	0.1	0.1
行政区域面積		ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積	④	ha	4,176	4,196	△20	△0.5
処理区域面積	⑤	ha	3,326	3,322	4	0.1
進捗率	⑤/④	%	79.6	79.2	0.4	0.5
下水道管布設延長		m	880,027	863,517	16,510	1.9
終末処理場数		箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力		m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量	⑥	m ³	77,798	78,199	△401	△0.5
一日平均処理水量	⑦	m ³	56,550	58,906	△2,356	△4.0
一日処理能力	⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率	⑦/⑧	%	57.4	59.8	△2.4	△4.0
負荷率	⑥/⑦	%	72.7	75.3	△2.6	△3.5
最大稼働率	⑥/⑧	%	79.0	79.4	△0.4	△0.5
年間総処理水量		m ³	22,016,187	22,946,931	△930,744	△4.1
年間汚水処理水量	⑨	m ³	20,594,531	20,884,774	△290,243	△1.4
年間有収水量	⑩	m ³	13,717,176	13,648,223	68,953	0.5
有収率	⑩/⑨	%	66.6	65.4	1.2	1.8

(注)・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は130,489人、水洗化人口は122,940人で、普及率及び水洗化率は前年度に比べそれぞれ0.1ポイント上昇し、90.3%、94.2%となっている。

また、年間汚水処理水量は20,594,531 m³、年間有収水量は13,717,176 m³で、有収率は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、66.6%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
行政区域内人口 ①	人	144,472	144,472	144,472	144,472	—
全体計画人口	人	109,190	3,200	8,047	240	120,677
処理区域内人口 ②	人	121,733	3,498	4,941	317	130,489
水洗化人口 ③	人	115,002	3,073	4,624	241	122,940
普及率 ②/①	%	84.3	2.4	3.4	0.2	90.3
水洗化率 ③/②	%	94.5	87.9	93.6	76.0	94.2
処理区域内戸数	戸	57,032	1,777	2,220	169	61,198
水洗化戸数	戸	53,929	1,564	2,072	128	57,693
年間総処理水量	m ³	20,849,327	496,681	644,282	25,897	22,016,187
年間汚水処理水量 ④	m ³	19,427,671	496,681	644,282	25,897	20,594,531
年間有収水量 ⑤	m ³	12,789,651	463,277	438,351	25,897	13,717,176
有収率 ⑤/④	%	65.8	93.3	68.0	100.0	66.6

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水施設で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所の計8か所に浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は本市の新南陽浄化センターへ、農業集落排水施設は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ2.4ポイント低下し、57.4%となっており、施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ2.6ポイント低下し、72.7%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	74,325	1,370	2,103	77,798
一日平均処理水量 ②	m ³	53,950	835	1,765	56,550
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	57.5	33.9	81.1	57.4
負荷率 ②/①	%	72.6	60.9	83.9	72.7
最大稼働率 ①/③	%	79.2	55.6	96.7	79.0

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、処理区域面積は3,326haで進捗率は79.6%となっている。前年度に比べ処理区域面積は4ha増加し、進捗率は0.4ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ16,510m（1.9%）増加し、880,027mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,719	178	266	13	4,176
処理区域面積 ②	ha	2,890	157	266	13	3,326
進捗率 ②/①	%	77.7	88.2	100.0	100.0	79.6
下水道管布設延長	m	743,137	58,414	72,909	5,567	880,027

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、21億4,428万3,113円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費72万4,105円及び営業設備1,619万64円を除く執行額は21億2,736万8,944円で、その主なものは、工事請負費9億8,891万7,778円及び委託料6億9,920万1,720円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	675,645,418	浦山第3雨水幹線函渠築造(般雨1工区)工事外(計32件)
処理場整備工事	133,876,800	新南陽浄化センター最初沈殿池2号池汚泥掻寄機整備工事外(計10件)
ポンプ場整備工事	148,716,000	古開作汚水中継ポンプ場電気設備工事(長)外(計3件)
合 計	958,238,218	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	516,240	下水道取付管工事
処理場整備工事	820,800	鹿野浄化センター高圧気中開閉器更新工事
合 計	1,337,040	

(ウ) 農業集落排水建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
処理場整備工事	29,342,520	須々万地区汚水処理施設工事(外溝)【繰越分】外(計4件)
合 計	29,342,520	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度		
				増減	増減率	
職 員 数	45	45	45	0	0.0	
内 訳	損 益 勘 定	33	33	34	1	3.0
	資 本 勘 定	12	12	11	△1	△8.3
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	4,011	3,987	3,838	△149	△3.7
	有 収 水 量	412,311	413,583	403,446	△10,137	△2.5
	営 業 収 益	91,131,586	90,954,606	88,787,471	△2,167,135	△2.4

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,385,600,000	5,301,815,720	98.4	△83,784,280
営業収益	3,214,334,000	3,211,405,377	99.9	△2,928,623
営業外収益	2,171,264,000	2,086,889,434	96.1	△84,374,566
特別利益	2,000	3,520,909	176,045.5	3,518,909

収益的収入は、予算額 53 億 8,560 万円に対し決算額は 53 億 181 万 5,720 円で、予算額に対する決算額の割合は 98.4%となり、予算額に比べ 8,378 万 4,280 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,271,117,000	5,052,525,126	95.9	0	218,591,874
営業費用	4,699,148,000	4,534,415,056	96.5	0	164,732,944
営業外費用	530,768,000	517,979,210	97.6	0	12,788,790
特別損失	1,201,000	130,860	10.9	0	1,070,140
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 52 億 7,111 万 7,000 円に対し決算額は 50 億 5,252 万 5,126 円で、執行率は 95.9%となり、2 億 1,859 万 1,874 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 7,859 万 1,874 円の主なものは、営業費用の処理場費 6,958 万 3,597 円、管渠費 2,642 万 348 円及びポンプ場費 1,849 万 6,336 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,003,818,000	2,452,564,545	81.6	△551,253,455
企業債	1,516,300,000	1,151,600,000	75.9	△364,700,000
出資金	688,150,000	672,833,003	97.8	△15,316,997
補助金	787,766,000	616,836,259	78.3	△170,929,741
負担金及び分担金	9,333,000	6,975,283	74.7	△2,357,717
基金繰入金	2,268,000	0	0.0	△2,268,000
その他資本的収入	1,000	4,320,000	432,000.0	4,319,000

資本的収入は、予算額30億381万8,000円に対し決算額は24億5,256万4,545円で、予算額に対する決算額の割合は81.6%となり、予算額に比べ5億5,125万3,455円の減となっている。

出資金6億7,283万3,003円は、建設改良に係る一般財源及び企業債償還元金等に係る一般会計からの出資である。

補助金6億1,683万6,259円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金697万5,283円は、工事負担金80万円、受益者負担金及び分担金617万5,283円である。

基金繰入金は、なかった。

その他資本的収入432万円は、全額が汚泥処理施設実施設計業務負担金で、一般会計からの負担金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	5,129,289,880	4,404,800,410	85.9	531,133,000	193,356,470
建設改良費	2,846,210,880	2,144,283,113	75.3	531,133,000	170,794,767
企業債償還金	2,260,811,000	2,260,517,297	100.0	0	293,703
その他資本的支出	2,268,000	0	0.0	0	2,268,000
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額51億2,928万9,880円に対し決算額は44億480万410円で、執行率は85.9%となり、翌年度繰越額5億3,113万3,000円を除いた1億9,335万6,470円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、全額が公共下水道建設費（浦山第5雨水幹線函渠築造（般雨2工区）工事外、計9件分）である。

予備費を除いた不用額1億7,335万6,470円の主なものは、建設改良費の公共下水道建設費1億1,806万1,640円、特定環境保全公共下水道建設費4,310万4,649円である。

建設改良費21億4,428万3,113円の概要は、「1(4)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出は、なかった。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億3,553万4,021円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額20億8,776万9,886円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億554万982円、建設改良繰越に係る充当財源2億7,550万円、減債積立金2億4,144万8,290円、過年度分損益勘定留保資金8億6,269万9,389円及び当年度分損益勘定留保資金6億258万1,225円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は11億5,160万円で、その内訳は、現年度分9億1,560万円及び前年度繰越分2億3,600万円である。現年度分については、予算限度額12億7,710万円に対し9億1,560万円が執行されており、執行率は71.7%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.3%で2件11億2,210万円、地方公共団体金融機構資金が年利0.01~0.3%で3件2,950万円である。

一時借入金については、借入限度額は30億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
下水道事業	1,277,100,000	915,600,000	71.7	236,000,000	1,151,600,000	302,900,000
公共下水道	1,277,100,000	905,800,000	—	227,400,000	1,133,200,000	353,200,000
過疎債		0	—	0	0	△15,200,000
特定環境保全公共下水道		0	—	0	0	△21,100,000
農業集落排水		9,800,000	—	8,600,000	18,400,000	△14,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	501,797,000	497,172,339	99.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	102,518,000	76,486,924	24,910,178	51,576,746
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	92,916,000	41,540,555	65,732,630	△ 24,192,075
合 計	195,434,000	118,027,479	90,642,808	27,384,671

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額
総収益		5,109,034,612	5,093,095,212	15,939,400
内訳	営業収益 ㉑	3,018,774,015	3,001,501,998	17,272,017
	営業外収益 ㉒	2,086,739,688	2,089,840,154	△3,100,466
	特別利益 ㉓	3,520,909	1,753,060	1,767,849
総費用		4,965,285,000	4,886,171,969	79,113,031
内訳	営業費用 ㉔	4,433,892,243	4,293,404,112	140,488,131
	営業外費用 ㉕	531,270,798	591,471,526	△60,200,728
	特別損失 ㉖	121,959	1,296,331	△1,174,372
営業損益 （営業利益又は営業損失） （㉑－㉔）		△1,415,118,228	△1,291,902,114	△123,216,114
経常損益 （経常利益又は経常損失） （㉑＋㉒－㉕）		140,350,662	206,466,514	△66,115,852
当年度純損益 （純利益又は純損失） （㉑＋㉒－㉕）		143,749,612	206,923,243	△63,173,631
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ㉗		241,448,290	114,317,463	127,130,827
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処分欠損金） （㉑＋㉒＋㉗）		385,197,902	321,240,706	63,957,196

(1) 営業収益

営業収益は30億1,877万4,015円で、その内訳は、下水道使用料22億7,824万9,427円、他会計負担金7億1,598万4,572円、他市負担金1,379万5,636円、受託事業収益49万2,000円及びその他営業収益1,025万2,380円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ928万6,039円（0.4%）増加している。

下水道使用料の不納欠損額696万2,821円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億1,035万5,412円及びし尿処理負担金1億562万9,160円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、排水施設管理受託費950万円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,460,509,369 (2,278,249,427)	2,450,480,446 (2,268,963,388)	10,028,923 (9,286,039)	0.4 (0.4)
	収入額	2,200,559,640	2,152,452,980	48,106,660	2.2
	未収入額	259,949,729	298,027,466	△ 38,077,737	△ 12.8
過 年 度 分	調定額	335,424,223	357,988,567	△ 22,564,344	△ 6.3
	収入額	298,771,677	310,696,403	△ 11,924,726	△ 3.8
	不納欠損額	6,962,821	9,816,102	△ 2,853,281	△ 29.1
	未収入額	29,689,725	37,476,062	△ 7,786,337	△ 20.8
計	調定額	2,795,933,592	2,808,469,013	△ 12,535,421	△ 0.4
	収入額	2,499,331,317	2,463,149,383	36,181,934	1.5
	不納欠損額	6,962,821	9,816,102	△ 2,853,281	△ 29.1
	未収入額	289,639,454	335,503,528	△ 45,864,074	△ 13.7

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・29年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分2億2,394万3,432円を含む。28年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は44億3,389万2,243円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	増減額
管渠費	223,015,341	203,013,167	20,002,174
ポンプ場費	84,236,563	83,221,660	1,014,903
流域下水道管理費	90,449,083	92,985,840	△2,536,757
処理場費	948,493,773	882,414,117	66,079,656
水洗化促進費	138,000	92,020	45,980
業務費	121,603,677	132,077,757	△10,474,080
総係費	229,647,751	151,143,594	78,504,157
受託事業費	492,000	492,000	0
減価償却費	2,717,825,767	2,716,970,122	855,645
資産減耗費	17,990,288	30,993,835	△13,003,547
計	4,433,892,243	4,293,404,112	140,488,131

営業費用は、前年度に比べ1億4,048万8,131円(3.3%)増加している。これは、総係費が7,850万4,157円及び処理場費が6,607万9,656円それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、14億1,511万8,228円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は20億8,673万9,688円で、その主なものは、他会計負担金8億6,774万5,106円、他会計補助金1億1,802万7,479円及び長期前受金戻入10億9,335万8,712円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金4,014万4,987円、資本費に係る負担金8億2,433万6,119円、児童手当に係る負担金326万4,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は5億3,127万798円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4億7,394万1,987円及び雑支出5,732万8,811円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、1億4,035万662円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は352万909円で、その内訳は、全額がその他特別利益である。

特別損失は12万1,959円で、その内訳は、過年度損益修正損11万3,359円、その他特別損失8,600円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、1億4,374万9,612円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は2億4,144万8,290円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ1億2,713万827円（111.2%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億8,519万7,902円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は49億6,528万5,000円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度		28年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	142,095,780	2.9	137,803,296	2.8	4,292,484
		手当	70,608,411	1.4	67,499,196	1.4	3,109,215
		退職給付費	113,343,708	2.3	41,990,592	0.9	71,353,116
		賞与引当金繰入額	22,644,946	0.5	19,960,502	0.4	2,684,444
		法定福利費	45,554,502	0.9	42,359,975	0.9	3,194,527
		小計	394,247,347	7.9	309,613,561	6.3	84,633,786
	動力費	159,789,322	3.2	150,028,126	3.1	9,761,196	
	薬品費	27,922,460	0.6	35,770,561	0.7	△7,848,101	
	維持物件費	光熱水費	5,279,158	0.1	6,841,941	0.1	△1,562,783
		通信運搬費	5,178,393	0.1	5,268,252	0.1	△89,859
		委託料	674,092,393	13.6	609,991,654	12.5	64,100,739
		賃借料	8,895,972	0.2	6,630,934	0.1	2,265,038
		修繕費	183,318,898	3.7	184,910,700	3.8	△1,591,802
		材料費	108,922	0.0	874,130	0.0	△765,208
		負担金	225,023,312	4.5	221,985,046	4.5	3,038,266
		その他	13,084,076	0.3	13,033,250	0.3	50,826
	小計	1,114,981,124	22.5	1,049,535,907	21.5	65,445,217	
	受託事業費	492,000	0.0	492,000	0.0	0	
	減価償却費	2,717,825,767	54.7	2,716,970,122	55.6	855,645	
	資産減耗費	17,990,288	0.4	30,993,835	0.6	△13,003,547	
	貸倒引当金繰入額	643,935	0.0	0	0.0	643,935	
合 計	4,433,892,243	89.3	4,293,404,112	87.9	140,488,131		
営業外費用	支払利息等	473,941,987	9.5	533,490,834	10.9	△59,548,847	
	その他	57,328,811	1.2	57,980,692	1.2	△651,881	
	合 計	531,270,798	10.7	591,471,526	12.1	△60,200,728	
特別損失	賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
	その他	121,959	0.0	1,296,331	0.0	△1,174,372	
	合 計	121,959	0.0	1,296,331	0.0	△1,174,372	
総 費 用		4,965,285,000	100.0	4,886,171,969	100.0	79,113,031	

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		29年度		28年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	394,247	7.9	309,615	6.3	84,632	
		動力費	148,797	3.0	138,952	2.8	9,845	
		修繕費	183,045	3.7	183,452	3.8	△407	
		材料費	109	0.0	874	0.0	△765	
		薬品費	27,923	0.6	35,770	0.7	△7,847	
		流域下水道管理運営費負担金	89,099	1.8	91,736	1.9	△2,637	
		委託料	674,584	13.6	610,484	12.5	64,100	
		その他	237,601	4.8	232,538	4.8	5,063	
	小計		1,755,405	35.4	1,603,421	32.8	151,984	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,463,869	29.5	1,328,413	27.2	135,456	
		雨水処理費	249,240	5.0	234,894	4.8	14,346	
		その他	水質規制費	14,930	0.3	15,567	0.3	△637
			水洗便所等普及費	8,332	0.2	8,401	0.2	△69
			不明水処理費	15,358	0.3	12,537	0.3	2,821
			高度処理費	412	0.0	396	0.0	16
その他			3,264	0.1	3,213	0.1	51	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	473,942	9.5	533,491	10.9	△59,549	
		減価償却費	2,717,826	54.7	2,716,970	55.6	856	
		資産減耗費等	17,990	0.4	30,994	0.6	△13,004	
	小計		3,209,758	64.6	3,281,455	67.2	△71,697	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	750,552	15.1	791,780	16.2	△41,228	
		雨水処理費	357,357	7.2	363,000	7.4	△5,643	
		その他	高度処理費	895	0.0	939	0.0	△44
			高資本費対策経費	76,714	1.5	79,334	1.6	△2,620
			分流式下水道等に要する経費	720,805	14.5	733,626	15.0	△12,821
			その他	210,076	4.2	206,689	4.2	3,387
長期前受金戻入分			1,093,359	22.0	1,106,087	22.6	△12,728	
経常費用 総合計		4,965,163	100.0	4,884,876	100.0	80,287		
総合計の内訳	汚水処理費	2,214,421	44.6	2,120,193	43.4	94,228		
	雨水処理費	606,597	12.2	597,894	12.2	8,703		
	その他	2,144,145	43.2	2,166,789	44.4	△22,644		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は、49億6,516万3,000円、このうち汚水処理費は22億1,442万1,000円で、その内訳は、維持管理費が14億6,386万9,000円、資本費が7億5,055万2,000円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・%）

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,463,869,000	1,328,413,000	135,456,000	10.2
	資本費	750,552,000	791,780,000	△41,228,000	△5.2
	合 計	2,214,421,000	2,120,193,000	94,228,000	4.4
下水道使用料		2,278,249,427	2,268,963,388	9,286,039	0.4
年間有収水量		13,717,176	13,648,223	68,953	0.5
汚水処理原価	維持管理費	106.72	97.33	9.39	9.6
	資本費	54.72	58.01	△3.29	△5.7
	合 計 ①	161.43	155.35	6.08	3.9
使用料単価 ②		166.09	166.25	△0.16	△0.1
差引 ②-①		4.66	10.90	△6.24	△57.2
経費回収率 ②/①		102.9	107.0	△4.1	△3.8

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 ・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価は 161.43 円、使用料単価は 166.09 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は 1 m³当たり 4.66 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 102.9%となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 223 億 8,545 万 8,524 円で、未処分利益剰余金からの組入額 1 億 1,431 万 7,463 円、固有資本金の追加計上額 7 万 3,900 円及び一般会計出資金の受入額 6 億 7,283 万 3,003 円を加えた当年度末の資本金残高は、231 億 7,268 万 2,890 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 46 億 45 万 4,158 円で、当年度の発生高 5,275 万 6,037 円（補助金の受入額 4,918 万 8,332 円及び負担金・分担金の受入額 356 万 7,705 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、46 億 5,321 万 195 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	29年度末	28年度末	増 減 額	増減額の内訳
受贈財産評価額	885,145,213	885,145,213	0	—
その他 資本剰余金	3,768,064,982	3,715,308,945	52,756,037	国庫補助金（公共） 48,646,813 国庫補助金（農排） 541,519 受益者負担金 213,346 受益者分担金 3,295,100 工事負担金 59,259
合 計	4,653,210,195	4,600,454,158	52,756,037	処分額 0 発生高 52,756,037

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高5億6,268万8,996円から2,943万2,149円増加して、当年度末残高は5億9,212万1,145円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高2億4,144万8,290円に前年度処分額2億692万3,243円が積み立てられ、2億4,144万8,290円を取り崩しており、当年度末残高は、2億692万3,243円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金3億2,124万706円のうち2億692万3,243円を減債積立金へ積み立て、資本金に1億1,431万7,463円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、減債積立金の取崩額2億4,144万8,290円及び当年度純利益1億4,374万9,612円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億8,519万7,902円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金3億8,519万7,902円は、その全額を議会の議決による処分額として1億4,374万9,612円を減債積立金へ積み立て、2億4,144万8,290円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は234億1,413万1,180円、資本剰余金の残高は46億5,321万195円、未処分利益剰余金は0円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	76,946,907,790	76,981,814,560	△34,906,770
1 固定資産	74,063,328,402	74,775,211,464	△711,883,062
（1）有形固定資産	73,811,520,413	74,520,371,275	△708,850,862
（2）無形固定資産	251,807,989	254,840,189	△3,032,200
2 流動資産	2,883,579,388	2,206,603,096	676,976,292
（1）現金預金	2,366,573,175	1,562,649,478	803,923,697
（2）未収金	409,503,826	409,818,806	△314,980
貸倒引当金	△31,195,613	△41,365,188	10,169,575
（3）前払金	138,698,000	275,500,000	△136,802,000
資産合計	76,946,907,790	76,981,814,560	△34,906,770
負債の部	48,528,893,560	49,433,212,882	△904,319,322
3 固定負債	20,584,751,491	21,177,257,021	△592,505,530
（1）企業債	20,416,789,123	21,122,638,361	△705,849,238
（2）引当金	167,962,368	54,618,660	113,343,708
4 流動負債	3,014,326,069	2,833,312,994	181,013,075
（1）企業債	1,857,449,238	2,260,517,297	△403,068,059
（2）未払金	1,125,692,284	545,422,380	580,269,904
（3）引当金	31,162,374	27,342,685	3,819,689
（4）その他流動負債	22,173	30,632	△8,459
5 繰延収益	24,929,816,000	25,422,642,867	△492,826,867
（1）長期前受金	32,642,647,967	32,056,178,350	586,469,617
収益化累計額	△7,712,831,967	△6,633,535,483	△1,079,296,484
資本の部	28,418,014,230	27,548,601,678	869,412,552
6 資本金	23,172,682,890	22,385,458,524	787,224,366
（1）固有資本金	16,537,995,585	16,537,921,685	73,900
（2）出資金	6,100,227,141	5,427,394,138	672,833,003
（3）組入資本金	534,460,164	420,142,701	114,317,463
7 剰余金	5,245,331,340	5,163,143,154	82,188,186
（1）資本剰余金	4,653,210,195	4,600,454,158	52,756,037
（2）利益剰余金	592,121,145	562,688,996	29,432,149
負債・資本合計	76,946,907,790	76,981,814,560	△34,906,770

(1) 資産

資産総額は769億4,690万7,790円で、前年度に比べ3,490万6,770円（△0.0%）減少している。その内訳は、固定資産が7億1,188万3,062円減少し、流動資産が6億7,697

万6,292円増加している。

固定資産の減は、取得等により20億2,393万2,993円（当年度増加額20億9,236万5,884円から建設仮勘定からの振替額6,843万2,891円を控除した額）増加したものの、減価償却により27億1,782万5,767円、除却により1,799万288円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、前払金が1億3,680万2,000円減少したものの、貸倒引当金を控除した未収金が985万4,595円、現金預金が8億392万3,697円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金4億950万3,826円の主なものは、下水道使用料2億8,963万9,454円、一般会計負担金5,634万4,492円であるが、下水道使用料については、納期末到来分2億2,394万3,432円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金3,119万5,613円は、前年度末の引当金4,136万5,188円から当年度不納欠損額相当額729万2,601円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込み額の減により352万909円を取り崩し（損益計算書の特別利益に計上）、64万3,935円を繰入れたものである。

流動資産の前払金1億3,869万8,000円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は485億2,889万3,560円で、前年度に比べ9億431万9,322円（△1.8%）減少している。その内訳は、固定負債が5億9,250万5,530円、繰延収益が4億9,282万6,867円それぞれ減少し、流動負債が1億8,101万3,075円増加している。

固定負債の減は、引当金が1億1,334万3,708円増加したものの、企業債が7億584万9,238円減少したためである。

また、引当金1億6,796万2,368円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職手当給付引当金5,461万8,660円からの取崩しはなく、1億1,334万3,708円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異5億4,587万7,700円を平成26年度から13年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度4,199万592円が費用化されている。

流動負債の増は、未払金が5億8,026万9,904円、引当金が381万9,689円それぞれ増加したものの、企業債が4億306万8,059円、その他流動負債が8,459円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金11億2,569万2,284円の内訳は、営業未払金2億689万5,427円、

営業外未払金 5,602 万 4,917 円、その他未払金 8 億 6,277 万 1,940 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金 8,144 万 7,630 円、営業外未払金では企業債利息 5,602 万 4,917 円、その他未払金では企業債償還金 2 億 2,534 万 7,777 円である。

また、流動負債の引当金 3,116 万 2,374 円は、前年度末の賞与引当金 2,734 万 2,685 円を全額取り崩し、3,116 万 2,374 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 5 億 8,646 万 9,617 円増加したものの、控除する収益化累計額が 10 億 7,929 万 6,484 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	1,192,300,003	2,631,493,275	28,404,405,294	968,434,455	0
26	892,000,000	2,605,472,951	26,690,932,343	24,123,873,756	2,567,058,587
27	794,900,000	2,567,058,587	24,918,773,756	22,534,473,623	2,384,300,133
28	848,700,000	2,384,318,098	23,383,155,658	21,122,638,361	2,260,517,297
29	1,151,600,000	2,260,517,297	22,274,238,361	20,416,789,123	1,857,449,238

(注)・25年度は、資本費平準化債及び災害復旧債のみを固定負債に計上し、残りは借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は 284 億 1,801 万 4,230 円で、前年度に比べ 8 億 6,941 万 2,552 円 (3.2%) 増加している。その内訳は、資本金が 7 億 8,722 万 4,366 円、剰余金が 8,218 万 8,186 円それぞれ増加している。

資本金の増は、固有資本金が追加計上により 7 万 3,900 円、出資金が一般会計出資金の受入れにより 6 億 7,283 万 3,003 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより 1 億 1,431 万 7,463 円それぞれ増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が 5,275 万 6,037 円、利益剰余金が 2,943 万 2,149 円それぞれ増加したためである。

資本剰余金の増は、補助金の受入額 4,918 万 8,332 円、負担金・分担金の受入額 356 万 7,705 円の合計である。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が 6,395 万 7,196 円増加したものの、減債積立金が 3,452 万 5,047 円減少したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計		
29 年 度	営業収益	2,860,765,528	79,989,632	73,446,424	4,572,431	3,018,774,015	
	営業費用	3,892,045,952	276,402,179	251,509,445	13,934,667	4,433,892,243	
	営業損益	△1,031,280,424	△196,412,547	△178,063,021	△9,362,236	△1,415,118,228	
	経常損益	140,496,451	△145,789	0	0	140,350,662	
	セグメント資産	67,807,882,539	4,526,780,680	4,314,399,384	297,845,187	76,946,907,790	
	セグメント負債	40,631,073,991	3,904,712,061	3,781,834,348	211,273,160	48,528,893,560	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	1,873,905,751	198,543,475	189,362,132	7,149,642	2,268,961,000
		減価償却費	2,369,295,941	180,648,318	157,400,766	10,480,742	2,717,825,767
		支払利息	400,692,967	34,365,177	37,034,643	1,849,200	473,941,987
		特別利益	3,364,957	155,952	0	0	3,520,909
		特別損失	111,796	10,163	0	0	121,959
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△394,708,066	△178,787,910	△127,906,344	△10,480,742	△711,883,062
	28 年 度	営業収益	2,844,355,104	80,379,886	72,435,238	4,331,770	3,001,501,998
営業費用		3,767,105,661	270,873,587	240,442,032	14,982,832	4,293,404,112	
営業損益		△922,750,557	△190,493,701	△168,006,794	△10,651,062	△1,291,902,114	
経常損益		206,074,573	△55,629	447,570	0	206,466,514	
セグメント資産		67,476,356,697	4,735,372,541	4,460,235,005	309,850,317	76,981,814,560	
セグメント負債		41,053,413,873	4,182,410,872	3,972,801,309	224,586,828	49,433,212,882	
その 他 の 項 目		他会計繰入金	1,944,475,547	192,743,310	187,197,680	9,782,744	2,334,199,281
		減価償却費	2,374,011,926	190,757,952	141,046,977	11,153,267	2,716,970,122
		支払利息	454,553,083	37,302,264	39,611,459	2,024,028	533,490,834
		特別利益	1,682,937	67,906	2,217	0	1,753,060
		特別損失	834,267	12,277	449,787	0	1,296,331
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△870,322,963	△127,151,952	△94,194,900	△9,317,426	△1,100,987,241
対 前 年 度 増 減 額		営業収益	16,410,424	△390,254	1,011,186	240,661	17,272,017
	営業費用	124,940,291	5,528,592	11,067,413	△1,048,165	140,488,131	
	営業損益	△108,529,867	△5,918,846	△10,056,227	1,288,826	△123,216,114	
	経常損益	△65,578,122	△90,160	△447,570	0	△66,115,852	
	セグメント資産	331,525,842	△208,591,861	△145,835,621	△12,005,130	△34,906,770	
	セグメント負債	△422,339,882	△277,698,811	△190,966,961	△13,313,668	△904,319,322	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	△70,569,796	5,800,165	2,164,452	△2,633,102	△65,238,281
		減価償却費	△4,715,985	△10,109,634	16,353,789	△672,525	855,645
		支払利息	△53,860,116	△2,937,087	△2,576,816	△174,828	△59,548,847
		特別利益	1,682,020	88,046	△2,217	0	1,767,849
		特別損失	△722,471	△2,114	△449,787	0	△1,174,372
		有形固定資産及び無形固定資産の増加額	475,614,897	△51,635,958	△33,711,444	△1,163,316	389,104,179

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は57.4%（前年度59.8%）であり、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は102.9%（前年度104.2%）、営業収支比率は68.1%（前年度69.9%）、経常収支比率は102.8%（前年度104.2%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は95.7%（前年度77.9%）、当座比率は91.1%（前年度68.2%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は69.3%（前年度68.8%）、固定資産対長期資本比率は100.2%（前年度100.8%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲を超えている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億9,497万4,278円で、前年度に比べ5億2,378万9,486円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億267万3,395円で、前年度に比べ3億3,163万9,508円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億8,837万7,186円で、前年度に比べ5億8,454万5,343円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は8億392

万 3,697 円の増加となり、資金期末残高は 23 億 6,657 万 3,175 円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,094,974,278	1,571,184,792	523,789,486
当年度純利益 (△は純損失)	143,749,612	206,923,243	△63,173,631
減価償却費	2,717,825,767	2,716,970,122	855,645
引当金の増減額 (△は減少)	105,858,577	△41,952,446	147,811,023
長期前受金戻入額	△1,093,358,712	△1,106,087,259	12,728,547
受取利息及び受取配当金	△17,070	△49,445	32,375
支払利息	473,941,987	533,490,834	△59,548,847
固定資産除却費	17,990,288	30,993,835	△13,003,547
未収金の増減額 (△は増加)	2,648,340	23,217,517	△20,569,177
未払金の増減額 (△は減少)	63,466,865	△33,100,192	96,567,057
前払金の増減額 (△は増加)	136,802,000	△225,805,960	362,607,960
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△8,459	25,932	△34,391
小計	2,568,899,195	2,104,626,181	464,273,014
利息及び配当額の受取額	17,070	49,445	△32,375
利息の支払額	△473,941,987	△533,490,834	59,548,847
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,673,395	△571,033,887	△331,639,508
有形固定資産の取得による支出	△1,691,406,186	△1,410,162,817	△281,243,369
無形固定資産の取得による支出	△14,706,060	△5,786,575	△8,919,485
国庫補助金等による収入	618,977,259	644,689,108	△25,711,849
受益者負担金等による収入	6,820,923	9,551,490	△2,730,567
一般会計からの出資による収入	177,640,669	190,674,907	△13,034,238
基金への積立てによる支出	0	△3,023,000	3,023,000
基金からの繰入による収入	0	3,023,000	△3,023,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,377,186	△972,922,529	584,545,343
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,151,600,000	848,700,000	302,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,035,169,520	△2,384,318,098	349,148,578
一般会計からの出資による収入	495,192,334	562,695,569	△67,503,235
資金増加額 (又は減少額)	803,923,697	27,228,376	776,695,321
資金期首残高	1,562,649,478	1,535,421,102	27,228,376
資金期末残高	2,366,573,175	1,562,649,478	803,923,697

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は23億7,459万160円で、前年度に比べ6,726万6,088円（△2.8%）減少している。

そのうち、収益的収入は17億175万7,157円で、前年度に比べ1,327万1,385円（0.8%）増加している。

一方、資本的収入は6億7,283万3,003円で、前年度に比べ8,053万7,473円（△10.7%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,701,757,157	1,688,485,772	13,271,385	0.8
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	715,984,572	709,469,252	6,515,320	0.9
雨水処理に要する経費	610,355,412	601,812,285	8,543,127	1.4
し尿処理負担金	105,629,160	107,656,967	△2,027,807	△1.9
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	867,745,106	888,258,431	△20,513,325	△2.3
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	14,970,524	15,624,975	△654,451	△4.2
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,342,904	8,410,116	△67,212	△0.8
不明水の処理に要する経費	16,386,741	13,364,222	3,022,519	22.6
高度処理に要する経費(維持管理費分)	444,818	427,742	17,076	4.0
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	895,321	939,218	△43,897	△4.7
高資本対策に要する経費	76,714,000	79,334,000	△2,620,000	△3.3
分流式下水道等に要する経費	720,804,744	733,626,000	△12,821,256	△1.7
流域下水道の建設に要する経費	303,599	309,859	△6,260	△2.0
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	11,823,964	12,713,327	△889,363	△7.0
臨時財政特例債等の償還に要する経費	13,794,491	20,290,522	△6,496,031	△32.0
児童手当に要する経費	3,264,000	3,213,000	51,000	1.6
経営戦略の策定等に要する経費	0	5,450	△5,450	皆減
他会計補助金				
一般会計補助金	118,027,479	90,642,808	27,384,671	30.2
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助(うち退職給付費に係る補助)	76,486,924	24,910,178	51,576,746	207.1
(うち退職給付費に係る補助)	(57,082,493)	(0)	(57,082,493)	(皆増)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	41,540,555	65,732,630	△24,192,075	△36.8
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	0	115,281	△115,281	皆減
災害応急対策等に要する経費(一般会計負担金)	0	115,281	△115,281	皆減
資本的収入	672,833,003	753,370,476	△80,537,473	△10.7
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	672,833,003	753,370,476	△80,537,473	△10.7
建設改良に係る出資	175,902,669	189,268,907	△13,366,238	△7.1
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	178,501,221	231,838,329	△53,337,108	△23.0
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	1,308,538	843,843	464,695	55.1
雨水処理に要する経費	5,935,366	5,691,582	243,784	4.3
分流式下水道等に要する経費	76,614,921	79,095,000	△2,480,079	△3.1
流域下水道の建設に要する経費	910,863	716,315	194,548	27.2
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	50,457,468	49,568,106	889,362	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	181,463,957	194,942,394	△13,478,437	△6.9
児童手当に要する経費	1,738,000	1,406,000	332,000	23.6
合 計	2,374,590,160	2,441,856,248	△67,266,088	△2.8
合計の内訳				
負担金	1,583,729,678	1,597,842,964	△14,113,286	△0.9
補助金	118,027,479	90,642,808	27,384,671	30.2
出資金	672,833,003	753,370,476	△80,537,473	△10.7

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 152,078,472 円 (課税売上に係る消費税額) - 149,564,622 円 (控除対象仕入税額) - 265,250 円 (貸倒れに係る税額)
= 2,248,600 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 614,000 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 2,862,600 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績は、公共下水道整備計画に基づき、16,510m の管渠築造工事等を実施した結果、前年度と比較すると処理区域面積は 4 ha 増の 3,326 ha、普及率及び水洗化率はそれぞれ 0.1 ポイント上昇の 90.3%、94.2% となっている。

また、年間有収水量は 68,953 m³ 増の 13,717,176 m³、有収率は 1.2 ポイント上昇し、66.6% となっている。

経営成績をみると、総収益は 51 億 903 万 4,612 円で、営業収益の下水道使用料、他会計負担金等の増加により、前年度に比べ 1,593 万 9,400 円 (0.3%) 増加している。

また、総費用は 49 億 6,528 万 5,000 円で、給与費、経費等の増加により、前年度に比べ 7,911 万 3,031 円 (1.6%) 増加している。その結果、当年度純利益は 1 億 4,374 万 9,612 円で、前年度に比べ 6,317 万 3,631 円 (△30.5%) 減少している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 1 億 4,374 万 9,612 円にその他未処分利益剰余金変動額 2 億 4,144 万 8,290 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、3 億 8,519 万 7,902 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 4 億 9,596 万 3,217 円 (79.1%) 増加し、△1 億 3,074 万 6,681 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 77.9% から 17.8 ポイント上昇し、95.7% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 68.8% から 0.5 ポイント上昇し、69.3% となっている。

なお、現金預金は 23 億 6,657 万 3,175 円で、前年度に比べ 8 億 392 万 3,697 円 (51.4%) 増加している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 161.43 円、使用料単価は

166.09円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度の107.0%から4.1ポイント低下し、102.9%となっている。

施設整備については、当年度も汚水管渠整備事業により処理区域の拡大が図られるとともに、管渠の長寿命化工事が実施された。

また、浸水対策事業では、徳山駅南口周辺の整備や川崎・浦山雨水幹線の函渠整備工事が継続して実施され、富田中央地区においては、浸水被害軽減のための工業用水管移設工事や雨水幹線整備が計画的に実施されている。

経営状況については、これまで借換債の活用による支払利息の軽減や施設の統廃合等、経営改善にも取り組まれ、当年度は下水道使用料の収入額が増加したが、人口減少や節水型家電製品の普及などにより今後の有収水量は伸び悩みが予測され、収益の大幅な増加が期待できる状況にはない。

こういった中で、快適な生活環境や公衆衛生の向上等に欠かせない公共下水道を維持していくためには、設備のダウンサイジングによる資本コストの削減や高効率機器への更新によるランニングコストの削減、官民連携の推進による経営改善等が考えられるが、本市では、平成19年度から徳山中央浄化センターの再構築事業に着手され、浄化センターの効率的な設備導入やPFIの導入可能性調査を実施されるなど、経営の効率化に努められている。

今後も自立的経営基盤の強化に努められ、市民福祉の増進に資する下水道事業として、その維持向上の事業展開を望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,433,892,243	89.3	4,293,404,112	140,488,131
(1) 管渠費	223,015,341	4.5	203,013,167	20,002,174
(2) ポンプ場費	84,236,563	1.7	83,221,660	1,014,903
(3) 流域下水道管理費	90,449,083	1.8	92,985,840	△2,536,757
(4) 処理場費	948,493,773	19.1	882,414,117	66,079,656
(5) 水洗化促進費	138,000	0.0	92,020	45,980
(6) 業務費	121,603,677	2.4	132,077,757	△10,474,080
(7) 総係費	229,647,751	4.6	151,143,594	78,504,157
(8) 受託事業費	492,000	0.0	492,000	0
(9) 減価償却費	2,717,825,767	54.7	2,716,970,122	855,645
(10) 資産減耗費	17,990,288	0.4	30,993,835	△13,003,547
4 営業外費用	531,270,798	10.7	591,471,526	△60,200,728
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	473,941,987	9.5	533,490,834	△59,548,847
(2) 雑支出	57,328,811	1.2	57,980,692	△651,881
6 特別損失	121,959	0.0	1,296,331	△1,174,372
(1) 過年度損益修正損	113,359	0.0	922,766	△809,407
(2) その他特別損失	8,600	0.0	373,565	△364,965
小 計 (総費用)	4,965,285,000	100.0	4,886,171,969	79,113,031
当 年 度 純 利 益	143,749,612	—	206,923,243	△63,173,631
合 計	5,109,034,612	—	5,093,095,212	15,939,400

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	3,018,774,015	59.1	3,001,501,998	17,272,017
(1) 下水道使用料	2,278,249,427	44.6	2,268,963,388	9,286,039
(2) 他会計負担金	715,984,572	14.0	709,469,252	6,515,320
(3) 他市負担金	13,795,636	0.3	13,041,158	754,478
(4) 受託事業収益	492,000	0.0	492,000	0
(5) その他営業収益	10,252,380	0.2	9,536,200	716,180
3 営業外収益	2,086,739,688	40.8	2,089,840,154	△3,100,466
(1) 受取利息及び配当金	17,070	0.0	49,445	△32,375
(2) 他会計負担金	867,745,106	17.0	888,258,431	△20,513,325
(3) 他会計補助金	118,027,479	2.3	90,642,808	27,384,671
(4) 長期前受金戻入	1,093,358,712	21.4	1,106,087,259	△12,728,547
(5) 雑収益	7,591,321	0.1	4,802,211	2,789,110
5 特別利益	3,520,909	0.1	1,753,060	1,767,849
(1) その他特別利益	3,520,909	0.1	1,608,555	1,912,354
過年度損益修正益	0	0.0	144,505	△144,505
小 計 (総収益)	5,109,034,612	100.0	5,093,095,212	15,939,400
合 計	5,109,034,612	—	5,093,095,212	15,939,400

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	76,946,907,790	100.0	76,981,814,560	△34,906,770
1 固定資産	74,063,328,402	96.3	74,775,211,464	△711,883,062
(1) 有形固定資産	73,811,520,413	95.9	74,520,371,275	△708,850,862
イ 土地	9,299,239,287	12.1	9,293,520,212	5,719,075
ロ 建物	2,322,070,678	3.0	2,282,607,086	39,463,592
ハ 構築物	52,691,161,841	68.5	53,819,577,077	△1,128,415,236
ニ 機械及び装置	8,552,711,890	11.1	8,678,451,827	△125,739,937
ホ 工具器具及び備品	8,022,251	0.0	7,817,040	205,211
ヘ 建設仮勘定	938,314,466	1.2	438,356,604	499,957,862
車両運搬具	0	0.0	41,429	△41,429
(2) 無形固定資産	251,807,989	0.3	254,840,189	△3,032,200
イ 施設利用権	237,599,789	0.3	252,880,589	△15,280,800
ロ ソフトウエア	14,208,200	0.0	1,959,600	12,248,600
2 流動資産	2,883,579,388	3.7	2,206,603,096	676,976,292
(1) 現金預金	2,366,573,175	3.1	1,562,649,478	803,923,697
(2) 未収金	409,503,826	0.5	409,818,806	△314,980
貸倒引当金	△31,195,613	0.0	△41,365,188	10,169,575
(3) 前払金	138,698,000	0.2	275,500,000	△136,802,000
資産合計	76,946,907,790	100.0	76,981,814,560	△34,906,770

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	48,528,893,560	63.1	49,433,212,882	△904,319,322
3 固定負債	20,584,751,491	26.8	21,177,257,021	△592,505,530
(1) 企業債	20,416,789,123	26.5	21,122,638,361	△705,849,238
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	20,416,789,123	26.5	21,122,638,361	△705,849,238
(2) 引当金	167,962,368	0.2	54,618,660	113,343,708
イ 退職給付引当金	167,962,368	0.2	54,618,660	113,343,708
4 流動負債	3,014,326,069	3.9	2,833,312,994	181,013,075
(1) 企業債	1,857,449,238	2.4	2,260,517,297	△403,068,059
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,857,449,238	2.4	2,260,517,297	△403,068,059
(2) 未払金	1,125,692,284	1.5	545,422,380	580,269,904
(3) 引当金	31,162,374	0.0	27,342,685	3,819,689
イ 賞与引当金	31,162,374	0.0	27,342,685	3,819,689
(4) その他流動負債	22,173	0.0	30,632	△8,459
5 繰延収益	24,929,816,000	32.4	25,422,642,867	△492,826,867
(1) 長期前受金	32,642,647,967	42.4	32,056,178,350	586,469,617
収益化累計額	△7,712,831,967	△10.0	△6,633,535,483	△1,079,296,484
資本の部	28,418,014,230	36.9	27,548,601,678	869,412,552
6 資本金	23,172,682,890	30.1	22,385,458,524	787,224,366
(1) 固有資本金	16,537,995,585	21.5	16,537,921,685	73,900
(2) 出資金（繰入資本金）	6,100,227,141	7.9	5,427,394,138	672,833,003
(3) 組入資本金	534,460,164	0.7	420,142,701	114,317,463
7 剰余金	5,245,331,340	6.8	5,163,143,154	82,188,186
(1) 資本剰余金	4,653,210,195	6.0	4,600,454,158	52,756,037
イ 受贈財産評価額	885,145,213	1.2	885,145,213	0
ロ その他資本剰余金	3,768,064,982	4.9	3,715,308,945	52,756,037
(2) 利益剰余金	592,121,145	0.8	562,688,996	29,432,149
イ 減債積立金	206,923,243	0.3	241,448,290	△34,525,047
ロ 当年度未処分利益剰余金	385,197,902	0.5	321,240,706	63,957,196
負債・資本合計	76,946,907,790	100.0	76,981,814,560	△34,906,770

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{56,550}{98,540}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{56,550}{77,798}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{77,798}{98,540}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,016,187}{73,811,520,413 \div 10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{5,109,034,612}{4,965,285,000}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{3,018,282,015}{4,433,400,243}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{5,105,513,703}{4,965,163,041}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,883,579,388}{3,014,326,069}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,744,881,388}{3,014,326,069}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,347,830,230}{76,946,907,790}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{74,063,328,402}{76,946,907,790}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{74,063,328,402}{73,932,581,721}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{74,063,328,402}{53,347,830,230}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{473,941,987}{22,274,238,361}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

29年度	28年度	増 減	説 明
57.4	59.8	△2.4	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
72.7	75.3	△2.6	
79.0	79.4	△0.4	
3.0	3.1	△0.1	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
102.9	104.2	△1.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
68.1	69.9	△1.8	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.8	104.2	△1.4	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.7	77.9	17.8	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
91.1	68.2	22.9	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
69.3	68.8	0.5	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
96.3	97.1	△0.8	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
100.2	100.8	△0.6	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
138.8	141.2	△2.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.1	2.3	△0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	81
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	82
(1)	医業収益	82
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	84
(4)	医業外収益	84
(5)	医業外費用	84
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	84
(7)	特別利益及び特別損失	84
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	84
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	85
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	85
4	剰余金計算書について	85
(1)	資本金	85
(2)	資本剰余金	85
(3)	利益剰余金	85
5	欠損金処理計算書について	86
6	財政状態（貸借対照表）について	86
(1)	資産	86
(2)	負債	87

(3) 資本	87
7 経営状況に関する分析について	88
(1) 事業分析	88
(2) 財務分析	88
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	89
9 一般会計からの収入金について	90
10 消費税及び地方消費税計算について	91
11 むすび	92

別 表

1 比較損益計算書	96
2 比較貸借対照表	98
3 経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
内科	入院	19,103	16,641	25,487	26,265	28,001	1,736
	外来	30,565	28,894	32,375	33,360	32,417	△943
外科	入院	5,231	4,901	5,148	4,233	3,735	△498
	外来	4,348	4,359	4,189	4,454	3,934	△520
整形外科	入院	13,270	12,583	6,992	9,855	8,965	△890
	外来	14,990	15,265	9,383	9,198	9,663	465
眼科	入院	59	50	162	166	202	36
	外来	3,978	3,302	5,013	5,556	5,945	389
泌尿器科	入院	3,318	2,867	56	79	60	△19
	外来	12,416	11,329	2,651	2,358	2,243	△115
脳神経外科	入院	4,199	4,487	5,361	5,424	5,095	△329
	外来	5,875	5,835	5,279	5,035	5,108	73
合 計	入院	45,180	41,529	43,206	46,022	46,058	36
	1日当たり	123.8	113.8	118.0	126.1	126.2	0.1
	外来	72,172	68,984	58,890	59,961	59,310	△651
	1日当たり	293.4	282.7	242.3	246.8	243.1	△3.7
診療日数	入院	365	365	366	365	365	0
	外来	246	244	243	243	244	1
病床利用率		82.5	75.9	78.7	84.1	84.1	0.0
平均在院日数		16.8	19.1	18.8	18.4	19.1	0.7
外来入院患者比率		159.7	166.1	136.3	130.3	128.8	△1.5

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は46,058人で、36人(0.1%)増加し、一日当たりの入院患者数は126.2人で、0.1人の増となっている。延外来患者数は59,310人で、651人(△1.1%)減少し、一日当たりの外来患者数は243.1人で、3.7人の減となっている。

また、病院の病床数150床に対する病床利用率は前年度と同じ84.1%、平均在院日数は19.1日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、8,344万6,232円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その主なものは、血管連続X線撮影システム(5,970万2,400円)である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員(損益勘定職員)とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		169	174	175	1	0.6
内 訳	病院事業職員数	3	3	2	△1	△33.3
	医療公社職員数	166	171	173	2	1.2
職員一人 当たり	延入院患者数	255.7	264.5	263.2	△1.3	△0.5
	延外来患者数	348.5	344.6	338.9	△5.7	△1.7
	医 業 収 益	14,807,295	14,949,276	14,558,427	△390,849	△2.6

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,178,326,000	2,704,741,090	85.1	△473,584,910
医業収益	3,027,244,000	2,554,011,671	84.4	△473,232,329
医業外収益	151,082,000	150,729,419	99.8	△352,581
特別利益	0	0	—	0

収益的収入は、予算額31億7,832万6,000円に対し決算額は27億474万1,090円で、予算額に対する決算額の割合は85.1%となり、予算額に比べ4億7,358万4,910円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,178,326,000	2,956,686,240	93.0	0	221,639,760
医業費用	3,102,768,000	2,882,696,363	92.9	0	220,071,637
医業外費用	74,557,000	73,278,765	98.3	0	1,278,235
特別損失	14,286	711,112	4,977.7	0	△696,826
予備費	986,714	0	0.0	0	986,714

収益的支出は、予算額31億7,832万6,000円に対し決算額は29億5,668万6,240円で、執行率は93.0%となり、2億2,163万9,760円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金（市民病院指定管理料）2億1,241万4,307円である。

特別損失は過年度損益修正損71万1,112円で、そのうち、69万6,826円は前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	353,278,000	345,778,000	97.9	△7,500,000
企業債	88,300,000	80,800,000	91.5	△7,500,000
出資金	264,978,000	264,978,000	100.0	0

資本的収入は、予算額3億5,327万8,000円に対し決算額は3億4,577万8,000円で、予算額に対する決算額の割合は97.9%となり、予算額に比べ750万円の減となっている。

企業債8,080万円は、血管連続X線撮影システムなど医療機器整備のために借り入れたものである。

出資金2億6,497万8,000円は、企業債償還元金4億5,041万5,453円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	558,720,000	533,861,685	95.6	0	24,858,315
建設改良費	88,304,000	83,446,232	94.5	0	4,857,768
企業債償還金	450,416,000	450,415,453	100.0	0	547
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額5億5,872万円に対し決算額は5億3,386万1,685円で、執行率は95.6%となり、2,485万8,315円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の器械購入費485万7,768円である。

建設改良費8,344万6,232円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億8,808万3,685円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20万5,834円並びに過年度分損益勘定留保資金1億8,787万7,851円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分8,080万円である。予算限度額8,830万円に対し8,080万円が執行されており、執行率は91.5%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.01%で1件8,080万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
建設改良費に充てるため	88,300,000	80,800,000	91.5	0	80,800,000	40,100,000
医療機器整備	88,300,000	80,800,000	—	0	80,800,000	40,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	28,006,000	16,557,071	59.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,454,000	1,442,000	1,454,000	△12,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	5,851,000	5,839,000	5,851,000	△12,000

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額
総収益		2,698,105,218	2,753,497,362	△55,392,144
医業収益	Ⓐ	2,547,724,748	2,601,173,980	△53,449,232
医業外収益	Ⓑ	150,380,470	152,298,087	△1,917,617
特別利益	Ⓒ	0	25,295	△25,295
総費用		2,950,256,202	2,867,607,878	82,648,324
医業費用	Ⓓ	2,882,631,643	2,794,447,827	88,183,816
医業外費用	Ⓔ	66,913,447	71,615,295	△4,701,848
特別損失	Ⓕ	711,112	1,544,756	△833,644
医業損益（医業利益又は医業損失） （Ⓐ－Ⓓ）	Ⓖ	△334,906,895	△193,273,847	△141,633,048
経常損益（経常利益又は経常損失） （Ⓖ＋Ⓑ－Ⓔ）	Ⓖ	△251,439,872	△112,591,055	△138,848,817
当年度純損益（純利益又は純損失） （Ⓖ＋Ⓒ－Ⓕ）	Ⓖ	△252,150,984	△114,110,516	△138,040,468
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	Ⓙ	△1,557,921,687	△1,443,811,171	△114,110,516
その他未処分利益剰余金変動額	Ⓚ	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （Ⓖ＋Ⓙ＋Ⓚ）	Ⓛ	△1,810,072,671	△1,557,921,687	△252,150,984

(1) 医業収益

医業収益は25億4,772万4,748円で、その内訳は、入院収益16億4,288万7,244円、外来収益7億7,456万1,531円及びその他医業収益1億3,027万5,973円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金5,829万6,000円、室料差額収益3,048万3,758円及び医療相談収益2,095万7,174円である。

(2) 医業費用

医業費用は28億8,263万1,643円で、その主なものは、医療公社への交付金26億4,602万693円及び減価償却費2億432万324円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ1億238万577円(4.0%)増加しており、その主なものは、人件費である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	1,020,991,046	38.2	963,982,898	37.6	57,008,148
	臨時雇賃金	130,100,912	4.9	121,553,822	4.7	8,547,090
	退職金	30,341,732	1.1	31,181,421	1.2	△839,689
	福利厚生費	165,634,162	6.2	156,902,622	6.1	8,731,540
	小 計	1,347,067,852	50.4	1,273,620,763	49.7	73,447,089
旅費交通費	235,640	0.0	188,460	0.0	47,180	
通信運搬費	4,541,176	0.2	4,515,996	0.2	25,180	
消耗什器備品費	5,715,098	0.2	5,810,918	0.2	△95,820	
消耗品費	18,214,100	0.7	18,669,292	0.7	△455,192	
修繕費	38,405,087	1.4	22,020,520	0.9	16,384,567	
印刷製本費	1,414,159	0.1	1,721,661	0.1	△307,502	
材料費	644,781,444	24.1	639,178,721	25.0	5,602,723	
被服費	230,340	0.0	347,896	0.0	△117,556	
燃料費	26,596	0.0	559,848	0.0	△533,252	
光熱水費	81,247,041	3.0	78,016,284	3.0	3,230,757	
賃借料	46,708,173	1.7	47,907,594	1.9	△1,199,421	
保険料	59,720	0.0	35,580	0.0	24,140	
租税公課	1,258,500	0.0	1,298,900	0.1	△40,400	
負担金支出	3,087,680	0.1	2,508,521	0.1	579,159	
研究研修費	6,023,005	0.2	4,885,678	0.2	1,137,327	
委託費	465,645,627	17.4	451,272,220	17.6	14,373,407	
図書費	3,054,340	0.1	3,642,031	0.1	△587,691	
雑費	3,625,058	0.1	4,252,732	0.2	△627,674	
敷金支出	35,000	0.0	283,500	0.0	△248,500	
計	2,671,375,636	100.0	2,560,737,115	100.0	110,638,521	
医療公社独自財源 による調整額	△25,354,943	—	△17,096,999	—	△8,257,944	
合 計	2,646,020,693	—	2,543,640,116	—	102,380,577	

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員13人、看護職員98人、医療技術職員36人、事務職員17人及び業務職員(看護補助)12人の計176人である。このうち、事務職員3人は市職員(病院事業会計2人、介護老人保健施設事業会計1人)が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は173人で、前年度に比べ2人増とな

っている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、3億3,490万6,895円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は1億5,038万470円で、その主なものは、他会計負担金1億3,276万5,000円、他会計補助金583万9,000円、県補助金517万7,400円、その他医業外収益436万4,594円及び長期前受金戻入149万1,564円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院補助金486万2,400円（周南保健医療圏からの補助）及び新人看護職員研修事業費補助金31万5,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金4,405万3,000円、高度医療負担金6,619万3,000円及びリハビリテーション医療負担金2,251万9,000円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

その他医業外収益の主なものは、駐車場料金415万6,297円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は6,691万3,447円で、その内訳は、企業債利息6,624万3,865円及び雑損失66万9,582円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、2億5,143万9,872円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、なかった。

特別損失は過年度損益修正損71万1,112円で、診療費等の調定修正による減額分等である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、2億5,215万984

円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、15億5,792万1,687円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、18億1,007万2,671円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は37億7,609万589円で、一般会計出資金の受入額2億6,497万8,000円を加えた当年度末の資本金残高は、40億4,106万8,589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2,389万4,700円で、当年度の処分数及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の2,389万4,700円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	29年度末	28年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
県補助金	102,000	102,000	0	—
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	23,894,700	23,894,700	0	処分数 0 発生高 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金15億5,792万1,687円に当年度純損失2億5,215万984円を加えた当年度未処理欠損金は、18億1,007万2,671円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 18 億 1,007 万 2,671 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表 2 「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	6,054,446,842	6,415,307,072	△360,860,230
1 固定資産	4,432,136,290	4,564,908,211	△132,771,921
（1）有形固定資産	4,346,801,899	4,479,025,047	△132,223,148
（2）無形固定資産	1,818,621	1,891,431	△72,810
（3）投資その他の資産	83,515,770	83,991,733	△475,963
2 流動資産	1,622,310,552	1,850,398,861	△228,088,309
（1）現金預金	1,199,732,257	1,419,356,751	△219,624,494
（2）未収金	425,821,866	434,170,725	△8,348,859
貸倒引当金	△3,243,571	△3,128,615	△114,956
資産合計	6,054,446,842	6,415,307,072	△360,860,230
負債の部	3,799,556,224	4,173,243,470	△373,687,246
3 固定負債	3,252,151,336	3,595,911,683	△343,760,347
（1）企業債	3,252,151,336	3,595,911,683	△343,760,347
4 流動負債	514,322,995	542,758,330	△28,435,335
（1）企業債	424,560,347	450,415,453	△25,855,106
（2）未払金	88,213,648	91,041,877	△2,828,229
（3）引当金	1,549,000	1,301,000	248,000
5 繰延収益	33,081,893	34,573,457	△1,491,564
（1）長期前受金	42,243,493	42,243,493	0
収益化累計額	△9,161,600	△7,670,036	△1,491,564
資本の部	2,254,890,618	2,242,063,602	12,827,016
6 資本金	4,041,068,589	3,776,090,589	264,978,000
（1）固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
（2）出資金	3,635,889,000	3,370,911,000	264,978,000
7 剰余金	△1,786,177,971	△1,534,026,987	△252,150,984
（1）資本剰余金	23,894,700	23,894,700	0
（2）利益剰余金	△1,810,072,671	△1,557,921,687	△252,150,984
負債・資本合計	6,054,446,842	6,415,307,072	△360,860,230

(1) 資産

資産総額は 60 億 5,444 万 6,842 円で、前年度に比べ 3 億 6,086 万 230 円（△5.6%）減少している。その内訳は、固定資産が 1 億 3,277 万 1,921 円、流動資産が 2 億 2,808 万 8,309 円それぞれ減少している。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により 7,726 万 5,030 円が増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により 2 億 432 万 324 円、有形固定資産の除却

により 524 万 664 円それぞれ減少し、投資その他の資産が 47 万 5,963 円減少したためである。

流動資産の減は、現金預金が 2 億 1,962 万 4,494 円、貸倒引当金を控除した未収金が 846 万 3,815 円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 2,582 万 1,866 円の主なものは、平成 30 年 2、3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 4 億 2,053 万 6,285 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 324 万 3,571 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 37 億 9,955 万 6,224 円で、前年度に比べ 3 億 7,368 万 7,246 円 (△9.0%) 減少している。その内訳は、固定負債が 3 億 4,376 万 347 円、流動負債が 2,843 万 5,335 円、繰延収益が 149 万 1,564 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、新たな企業債 8,080 万円の発行があったものの、企業債が 4 億 2,456 万 347 円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減は、企業債が 2,585 万 5,106 円減少したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金 8,821 万 3,648 円の主なものは、医療公社への交付金 8,649 万 2,545 円である。

また、流動負債の引当金 154 万 9,000 円は、前年度末の賞与引当金 130 万 1,000 円を全額取り崩し、154 万 9,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、控除する収益化累計額が 149 万 1,564 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	152,500,000	277,006,223	4,441,564,891	0	0
26	57,500,000	295,989,438	4,203,075,453	3,873,097,504	329,977,949
27	473,800,000	329,977,949	4,346,897,504	4,005,627,136	341,270,368
28	40,700,000	341,270,368	4,046,327,136	3,595,911,683	450,415,453
29	80,800,000	450,415,453	3,676,711,683	3,252,151,336	424,560,347

(注) ・25年度は、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は 22 億 5,489 万 618 円で、前年度に比べ 1,282 万 7,016 円 (0.6%) 増加している。その内訳は、資本金が 2 億 6,497 万 8,000 円増加し、剰余金が 2 億 5,215 万 984

円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億6,497万8,000円増加したためである。

剰余金の減は、当年度純損失により利益剰余金が2億5,215万984円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
29年度	診療収益 (A)	1,642,887,244	774,561,531
	延患者数 (B)	46,058	59,310
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	35,670	13,060
28年度	診療収益 (D)	1,688,329,703	778,164,461
	延患者数 (E)	46,022	59,961
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	36,685	12,978
対前年度	診療収益増減 (A)−(D)=G	△45,442,459	△3,602,930
	延患者数増減 (B)−(E)=H	36	△651
	一人当たりの診療収益増減 (C)−(F)=I	△1,015	82
診療収益増減 Cの内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷(J)	1,320,670	△8,448,576
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷(K)	△46,763,129	4,845,646
	入院 + 外来	△49,045,389	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は36人増加、延外来患者数は651人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ1,015円(△2.8%)減の3万5,670円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ82円(0.6%)増の1万3,060円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は91.5%(前年度96.0%)、医業収支比率は88.4%(前年度93.1%)、経常収支比率は91.5%(前年度96.1%)で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに315.4%（前年度ともに340.9%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は37.8%（前年度35.5%）、固定資産対長期資本比率は80.0%（前年度77.7%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△2,515万811円で、前年度に比べ1億4,554万4,076円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8,983万6,230円で、前年度に比べ3億6,664万9,226円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億463万7,453円で、前年度に比べ1,369万7,085円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は2億1,962万4,494円の減少となり、資金期末残高は11億9,973万2,257円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,150,811	120,393,265	△ 145,544,076
当年度純利益 (△は純損失)	△ 252,150,984	△ 114,110,516	△ 138,040,468
減価償却費	204,320,324	207,918,005	△ 3,597,681
引当金の増減額 (△は減少)	362,956	△ 305,385	668,341
長期前払消費税償却	475,963	2,947,362	△ 2,471,399
長期前受金戻入額	△ 1,491,564	△ 1,509,284	17,720
受取利息及び受取配当金	△ 742,912	△ 512,228	△ 230,684
支払利息	66,243,865	71,057,919	△ 4,814,054
固定資産除却費	5,240,664	7,121,582	△ 1,880,918
未収金の増減額 (△は増加)	8,348,859	11,529,725	△ 3,180,866
未払金の増減額 (△は減少)	9,742,971	6,803,167	2,939,804
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 1,391	1,391
小計	40,350,142	190,938,956	△ 150,588,814
利息及び配当額の受取額	742,912	512,228	230,684
利息の支払額	△ 66,243,865	△ 71,057,919	4,814,054
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,836,230	△ 456,485,456	366,649,226
有形固定資産の取得による支出	△ 89,836,230	△ 456,485,456	366,649,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,637,453	△ 90,940,368	△ 13,697,085
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,800,000	40,700,000	40,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,415,453	△ 341,270,368	△ 109,145,085
一般会計からの出資による収入	264,978,000	209,630,000	55,348,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 219,624,494	△ 427,032,559	207,408,065
資金期首残高	1,419,356,751	1,846,389,310	△ 427,032,559
資金期末残高	1,199,732,257	1,419,356,751	△ 219,624,494

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(負担金、補助金及び出資金)の総額は4億6,187万8,000円で、前年度に比べ5,212万5,000円(12.7%)増加している。

そのうち、収益的収入は1億9,690万円で、前年度に比べ322万3,000円(△1.6%)減少している。

一方、資本的収入は2億6,497万8,000円で、前年度に比べ5,534万8,000円(26.4%)増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	196,900,000	200,123,000	△3,223,000	△1.6
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	58,296,000	59,511,000	△1,215,000	△2.0
救急医療負担金(救急医療に要する経費の不採算額)	58,296,000	59,511,000	△1,215,000	△2.0
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,839,000	5,851,000	△12,000	△0.2
研究研修費補助金(医療職員の研修に要する経費)	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金(外部からの派遣医師の通勤経費)	1,442,000	1,454,000	△12,000	△0.8
他会計負担金				
一般会計負担金	132,765,000	134,761,000	△1,996,000	△1.5
企業債償還利息負担金	44,053,000	47,236,000	△3,183,000	△6.7
高度医療負担金(重症室運営に要する経費の不採算額)	66,193,000	57,911,000	8,282,000	14.3
リハビリテーション医療負担金(不採算額)	22,519,000	29,614,000	△7,095,000	△24.0
資本的収入	264,978,000	209,630,000	55,348,000	26.4
出資金				
出資金				
出資金	264,978,000	209,630,000	55,348,000	26.4
企業債償還元金出資金	264,978,000	209,630,000	55,348,000	26.4
合 計	461,878,000	409,753,000	52,125,000	12.7
合計の内訳				
負担金	191,061,000	194,272,000	△3,211,000	△1.7
補助金	5,839,000	5,851,000	△12,000	△0.2
出資金	264,978,000	209,630,000	55,348,000	26.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,226,102 円 (課税売上に係る消費税額) + 313,918 円 (控除過大調整税額)
= 5,540,000 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 1,494,900 円 (消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 7,034,900 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、周南西部地域の中核的医療施設として、また、平成16年からは併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められてきた。

開設以来の経営状況は、平成17年度を除いて赤字決算が続いている。

こうした中、平成21年3月に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」が策定され、平成25年3月には継続プランとして「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」が策定され、さらに、平成28年3月には、新たに平成28年度から平成32年度までの5年間について取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）が策定されており、この新改革プランでは、平成28年度以降、入院患者数及び外来患者数が徐々に増加し、平成32年度には黒字決算に転じる計画となっている。

新改革プランの二年目となる当年度については、延入院患者数は、前年度に比べ36人増の46,058人で、1日当たりの入院患者数は126.2人（新改革プラン数値目標126.0人）となり、病床利用率は前年度と同じ84.1%（新改革プラン数値目標84.0%）となっている。

また、延外来患者数は、前年度に比べ651人減の59,310人で、1日当たりの外来患者数は243.1人（新改革プラン数値目標243.0人）となっている。

経営成績をみると、総収益は26億9,810万5,218円で、前年度に比べ5,539万2,144円（△2.0%）減少している。一方、総費用は29億5,025万6,202円で、医療公社への交付金の増加等により、前年度に比べ8,264万8,324円（2.9%）増加している。その結果、当年度純損失は2億5,215万984円で、前年度に比べ1億3,804万468円（121.0%）増加し、新改革プランの数値目標（当年度純損失1億円）を達成することができなかった。これに前年度繰越欠損金15億5,792万1,687円を加えた当年度未処理欠損金は、18億1,007万2,671円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億9,965万2,974円（△15.3%）減少し、11億798万7,557円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ25.5ポイント低下し、315.4%となっている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、37.8%となっている。

なお、現金預金は11億9,973万2,257円で、前年度に比べ2億1,962万4,494円（△15.5%）減少している。

整形外科及び泌尿器科医師が非常勤という厳しい体制の中、内部組織である新改革経営プラン策定委員会でまとめられた新改革プランの経営指標に係る数値目標に対する当年度の実績値をみると、一日平均入院・外来患者数、病床利用率などにおいて、ほぼ目標値は達成されているものの、当年度純損益は目標の数値を大きく下回り、新改革プランが経営

成績に反映できていない状況にある。

地域医療を担う市民病院として質の高い医療を安定的に提供するためには、経営環境の健全化や医師の確保は欠かせない。

平成 27 年 3 月の国の新公立病院改革ガイドラインでは、医師不足等のために医療提供体制の維持が極めて厳しい現下の状況を踏まえ、公立病院の新改革プランは、都道府県が策定する地域医療構想を踏まえたプランの策定を求めており、山口県地域医療構想は、平成 28 年 7 月に策定公表されている。一方、平成 28 年 3 月に策定された新南陽市民病院の新改革プランでは、数値目標の達成が困難であるときは、必要に応じて新改革プランの見直しをすることとされている。

今後とも公立病院として持続可能な経営を確保していくためには、新改革プランの見直しの検討も含め、良質な医療提供体制の再構築に取り組まれることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,882,631,643	97.7	2,794,447,827	88,183,816
(1) 給与費	16,544,585	0.6	24,888,625	△8,344,040
(2) 経費	2,650,074,739	89.8	2,548,235,140	101,839,599
(3) 減価償却費	204,320,324	6.9	207,918,005	△3,597,681
(4) 資産減耗費	5,240,664	0.2	7,121,582	△1,880,918
(5) 長期前払消費税償却	6,451,331	0.2	6,284,475	166,856
4 医業外費用	66,913,447	2.3	71,615,295	△4,701,848
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,243,865	2.2	71,057,919	△4,814,054
(2) 雑損失	669,582	0.0	557,376	112,206
5 特別損失	711,112	0.0	1,544,756	△833,644
(1) 過年度損益修正損	711,112	0.0	1,544,756	△833,644
小 計 (総 費 用)	2,950,256,202	100.0	2,867,607,878	82,648,324
合 計	2,950,256,202	—	2,867,607,878	82,648,324

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,547,724,748	94.4	2,601,173,980	△53,449,232
(1) 入院収益	1,642,887,244	60.9	1,688,329,703	△45,442,459
(2) 外来収益	774,561,531	28.7	778,164,461	△3,602,930
(3) その他医業収益	130,275,973	4.8	134,679,816	△4,403,843
3 医業外収益	150,380,470	5.6	152,298,087	△1,917,617
(1) 受取利息及び配当金	742,912	0.0	512,228	230,684
(2) 県補助金	5,177,400	0.2	5,284,400	△107,000
(3) 他会計補助金	5,839,000	0.2	5,851,000	△12,000
(4) 他会計負担金	132,765,000	4.9	134,761,000	△1,996,000
(5) 長期前受金戻入	1,491,564	0.1	1,509,284	△17,720
(6) その他医業外収益	4,364,594	0.2	4,380,175	△15,581
特別利益	0	0.0	25,295	△25,295
過年度損益修正益	0	0.0	23,904	△23,904
その他特別利益	0	0.0	1,391	△1,391
小 計 (総 収 益)	2,698,105,218	100.0	2,753,497,362	△55,392,144
当 年 度 純 損 失	252,150,984	—	114,110,516	138,040,468
合 計	2,950,256,202	—	2,867,607,878	82,648,324

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	6,054,446,842	100.0	6,415,307,072	△360,860,230
1 固定資産	4,432,136,290	73.2	4,564,908,211	△132,771,921
(1) 有形固定資産	4,346,801,899	71.8	4,479,025,047	△132,223,148
イ 土地	2,107,960,426	34.8	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,606,645,611	26.5	1,671,194,951	△64,549,340
ハ 構築物	1,162,050	0.0	1,253,952	△91,902
ニ 器械備品	619,957,637	10.2	687,517,187	△67,559,550
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ その他有形固定資産	11,011,082	0.2	11,033,438	△22,356
(2) 無形固定資産	1,818,621	0.0	1,891,431	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	218,421	0.0	291,231	△72,810
(3) 投資その他の資産	83,515,770	1.4	83,991,733	△475,963
イ 長期前払消費税	83,515,770	1.4	83,991,733	△475,963
2 流動資産	1,622,310,552	26.8	1,850,398,861	△228,088,309
(1) 現金預金	1,199,732,257	19.8	1,419,356,751	△219,624,494
(2) 未収金	425,821,866	7.0	434,170,725	△8,348,859
貸倒引当金	△3,243,571	△0.1	△3,128,615	△114,956
資産合計	6,054,446,842	100.0	6,415,307,072	△360,860,230

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	3,799,556,224	62.8	4,173,243,470	△373,687,246
3 固定負債	3,252,151,336	53.7	3,595,911,683	△343,760,347
(1) 企業債	3,252,151,336	53.7	3,595,911,683	△343,760,347
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,252,151,336	53.7	3,595,911,683	△343,760,347
4 流動負債	514,322,995	8.5	542,758,330	△28,435,335
(1) 企業債	424,560,347	7.0	450,415,453	△25,855,106
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,560,347	7.0	450,415,453	△25,855,106
(2) 未払金	88,213,648	1.5	91,041,877	△2,828,229
(3) 引当金	1,549,000	0.0	1,301,000	248,000
イ 賞与引当金	1,549,000	0.0	1,301,000	248,000
5 繰延収益	33,081,893	0.5	34,573,457	△1,491,564
(1) 長期前受金	42,243,493	0.7	42,243,493	0
収益化累計額	△9,161,600	△0.2	△7,670,036	△1,491,564
資本の部	2,254,890,618	37.2	2,242,063,602	12,827,016
6 資本金	4,041,068,589	66.7	3,776,090,589	264,978,000
(1) 固有資本金	405,179,589	6.7	405,179,589	0
(2) 出資金	3,635,889,000	60.1	3,370,911,000	264,978,000
7 剰余金	△1,786,177,971	△29.5	△1,534,026,987	△252,150,984
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	23,894,700	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,810,072,671	△29.9	△1,557,921,687	△252,150,984
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,810,072,671	△29.9	△1,557,921,687	△252,150,984
負債・資本合計	6,054,446,842	100.0	6,415,307,072	△360,860,230

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,882,631,643 円
		延入院・外来患者数	105,368
	患者一人当たり収益	医業収益	2,547,724,748 円
		延入院・外来患者数	105,368
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,642,887,244 円
		延入院患者数	46,058
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	774,561,531 円	
	延外来患者数	59,310	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,417,448,775 円	
	延入院・外来患者数	105,368	
病床利用率	延入院患者数	46,058 %	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	2,698,105,218 %
		総費用	2,950,256,202
	医業収支比率	医業収益	2,547,724,748 %
		医業費用	2,882,631,643
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,698,105,218 %
		医業費用＋医業外費用	2,949,545,090
	流動比率	流動資産	1,622,310,552 %
		流動負債	514,322,995
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,622,310,552 %
		流動負債	514,322,995
自己資本構成比率	自己資本	2,287,972,511 %	
	負債・資本合計	6,054,446,842	
固定資産構成比率	固定資産	4,432,136,290 %	
	固定資産＋流動資産	6,054,446,842	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,432,136,290 %	
	長期資本	5,540,123,847	
固定比率	固定資産	4,432,136,290 %	
	自己資本	2,287,972,511	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	66,243,865 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	3,676,711,683	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,810,072,671 %	
	医業収益	2,547,724,748	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

29年度	28年度	増減	説 明
27,358	26,367	991	
24,179	24,543	△364	
35,670	36,685	△1,015	
13,060	12,978	82	
22,943	23,273	△330	
84.1	84.1	0.0	
91.5	96.0	△4.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
88.4	93.1	△4.7	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.5	96.1	△4.6	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
315.4	340.9	△25.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
315.4	340.9	△25.5	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
37.8	35.5	2.3	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
73.2	71.2	2.0	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
80.0	77.7	2.3	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
193.7	200.5	△6.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
71.0	59.9	11.1	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	106
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	107
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	108
(5)	企業債及び一時借入金	108
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	109
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	110
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	111
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	113
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113
6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115

(3) 資本	115
7 経営状況に関する分析について	116
(1) 事業分析	116
(2) 財務分析	116
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9 一般会計からの収入金について	119
10 消費税及び地方消費税計算について	119
11 むすび	120

別 表

1 比較損益計算書	122
2 比較貸借対照表	124
3 経営分析比率算式表	126

1 業務概要について

介護老人保健施設ゆめ風車は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、延施設入所利用者は19,689人で690人(3.6%)増加し、一日当たりの利用者は53.9人で1.8人の増となっている。延短期入所療養介護利用者は923人で46人(△4.7%)減少し、一日当たりの利用者は2.5人で0.2人の減となっている。定員60人に対する療養室利用率は、2.9ポイント上昇し、94.1%となっている。

また、延通所リハビリテーション利用者は6,208人で、前年度に比べ124人(2.0%)増加し、一日当たりの利用者は25.4人で0.5人の増となっており、利用率は63.6%で1.3ポイント上昇している。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増減	
施設入所	延利用者数 ㉑	19,364	18,656	19,179	18,999	19,689	690
	一日当たり利用者数	53.1	51.1	52.4	52.1	53.9	1.8
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
短期入所 療養介護	延利用者数 ㉒	914	1,004	1,019	969	923	△46
	一日当たり利用者数	2.5	2.8	2.8	2.7	2.5	△0.2
	サービス日数	365	365	366	365	365	0
療養室利 用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	20,278	19,660	20,198	19,968	20,612	644
	一日当たり利用者数	55.6	53.9	55.2	54.7	56.5	1.8
療養室利用率	92.6	89.8	92.0	91.2	94.1	2.9	
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ㉓	6,667	6,379	5,756	6,084	6,208	124
	一日当たり利用者数	27.1	26.0	23.0	24.9	25.4	0.5
	サービス日数	246	245	250	244	244	0
	利用率	67.8	65.1	57.6	62.3	63.6	1.3

(注) ・療養室利用率 = (㉑+㉒) ÷ (60人(定員) × サービス日数) × 100
 ・通所リハビリテーション利用率 = ㉓ ÷ (40人(定員) × サービス日数) × 100
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業は、なかった。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
職員数	30	29	30	1	3.4	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	0	0.0	
	医療公社職員数	29	28	29	1	3.6
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	673.3	688.6	687.1	△1.5	△0.2
	通所リハビリテーション利用者数	191.9	209.8	206.9	△2.9	△1.4
	事業収益	10,084,447	10,449,950	10,549,539	99,589	1.0

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員及び介護老人保健施設事業職員（医療公社職員兼務の介護老人保健施設事業市職員）を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	365,353,000	326,527,320	89.4	△38,825,680
事業収益	355,882,000	317,009,542	89.1	△38,872,458
事業外収益	9,471,000	9,387,644	99.1	△83,356
特別利益	0	130,134	—	130,134

収益的収入は、予算額3億6,535万3,000円に対し決算額は3億2,652万7,320円で、予算額に対する決算額の割合は89.4%となり、予算額に比べ3,882万5,680円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	365,353,000	347,690,068	95.2	0	17,662,932
事業費用	348,378,000	331,333,706	95.1	0	17,044,294
事業外費用	16,474,000	16,355,858	99.3	0	118,142
特別損失	1,000	504	50.4	0	496
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000

収益的支出は、予算額 3 億 6,535 万 3,000 円に対し決算額は 3 億 4,769 万 68 円で、執行率は 95.2%となり、1,766 万 2,932 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金 1,516 万 9,408 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	36,560,000	36,549,065	100.0	△10,935
出資金	36,537,000	36,536,344	100.0	△656
その他収入	23,000	12,721	55.3	△10,279

資本的収入は、予算額 3,656 万円に対し決算額は 3,654 万 9,065 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.0%となり、予算額と比べ 1 万 935 円の減となっている。

出資金 3,653 万 6,344 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	63,360,000	60,349,030	95.2	0	3,010,970
企業債償還金	60,337,000	60,336,309	100.0	0	691
投資	23,000	12,721	55.3	0	10,279
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

資本的支出は、予算額 6,336 万円に対し決算額は 6,034 万 9,030 円で、執行率は 95.2%となり、301 万 970 円が不用額となっている。

投資 1 万 2,721 円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,379 万 9,965 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,379 万 9,965 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額 2 億円で、当年度の執行は、なかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	7,757,000	7,262,546	93.6

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	7,695,000	7,694,600	8,193,350	△498,750
合 計	7,695,000	7,694,600	8,193,350	△498,750

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額	
総収益	326,527,320	313,643,148	12,884,172	
内訳	事業収益 (A)	316,486,174	303,048,555	13,437,619
	事業外収益 (B)	9,911,012	10,425,387	△514,375
	特別利益 (C)	130,134	169,206	△39,072
総費用	347,690,068	344,391,540	3,298,528	
内訳	事業費用 (D)	331,301,488	326,935,342	4,366,146
	事業外費用 (E)	16,388,076	17,359,612	△971,536
	特別損失 (F)	504	96,586	△96,082
事業損益 (事業利益又は事業損失) (A-D)	△14,815,314	△23,886,787	9,071,473	
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	△21,292,378	△30,821,012	9,528,634	
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	△21,162,748	△30,748,392	9,585,644	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△319,188,028	△288,439,636	△30,748,392	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△340,350,776	△319,188,028	△21,162,748	

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区 分		29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		252,833,927	241,824,959	11,008,968
	入所者療養費収益	185,515,955	175,914,532	9,601,423
	短期入所者療養費収益	9,500,838	9,444,699	56,139
	通所者療養費収益	57,817,134	56,465,728	1,351,406
施設利用料収益		60,454,395	58,316,084	2,138,311
	室料収益	21,859,505	20,985,926	873,579
	食材料費収益	38,594,890	37,330,158	1,264,732
その他事業収益		3,197,852	2,907,512	290,340
	その他事業収益	3,197,852	2,907,512	290,340
合 計		316,486,174	303,048,555	13,437,619

事業収益は3億1,648万6,174円で、前年度に比べ1,343万7,619円(4.4%)増加している。事業収益の主なものは、施設療養費2億5,283万3,927円、施設利用料6,045万4,395円である。

(2) 事業費用

事業費用は3億3,130万1,488円で、その主なものは、医療公社への交付金2億8,167万4,592円及び減価償却費4,159万5,451円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ573万3,519円(2.1%)増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	給料手当	147,276,286	52.2	142,767,878	51.6	4,508,408
	臨時雇賃金	13,788,190	4.9	15,625,414	5.6	△1,837,224
	福利厚生費	26,284,367	9.3	25,948,740	9.4	335,627
	小 計	187,348,843	66.4	184,342,032	66.6	3,006,811
通信運搬費	1,025,074	0.4	1,015,490	0.4	9,584	
消耗什器備品費	910,584	0.3	499,078	0.2	411,506	
消耗品費	1,377,235	0.5	1,669,673	0.6	△292,438	
修繕費	2,701,192	1.0	3,172,757	1.1	△471,565	
印刷製本費	23,544	0.0	38,340	0.0	△14,796	
材料費	35,118,207	12.4	33,731,362	12.2	1,386,845	
被服費	517,233	0.2	146,264	0.1	370,969	
燃料費	884,170	0.3	796,078	0.3	88,092	
光熱水費	14,321,442	5.1	13,767,246	5.0	554,196	
賃借料	4,092,620	1.4	4,127,935	1.5	△35,315	
保険料	162,520	0.1	139,000	0.1	23,520	
租税公課	9,300	0.0	0	0.0	9,300	
負担金支出	277,600	0.1	205,926	0.1	71,674	
研究研修費	495,960	0.2	316,280	0.1	179,680	
委託費	32,522,961	11.5	32,484,877	11.7	38,084	
図書費	87,686	0.0	96,885	0.0	△9,199	
雑費	404,204	0.1	123,263	0.0	280,941	
計	282,280,375	100.0	276,672,486	100.0	5,607,889	
医療公社独自財源 による調整額	△605,783	—	△731,413	—	125,630	
合 計	281,674,592	—	275,941,073	—	5,733,519	

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師 1 人、看護職員 8 人、介護職員 15 人、支援相談員 1 人、介護支援専門員 1 人、作業療法士 3 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 3 人の計 34 人である。このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員各 1 人は病院事業と兼務、事務職員 1 人は市職員が兼務しているので、それらを除く医療公社職員数は 29 人である。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、1,481 万 5,314 円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は 991 万 1,012 円で、その主なものは、他会計補助金 769 万 4,600 円及び長期前受金戻入 166 万 6,038 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 事業外費用

事業外費用は 1,638 万 8,076 円で、その内訳は、企業債利息 1,634 万 3,137 円、介護老人保健施設事業基金繰出金 1 万 2,721 円及びその他雑損失 3 万 2,218 円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、2,129 万 2,378 円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益 13 万 134 円で、前年度に計上された療養費収益等の調定修正による増額分である。

特別損失は過年度損益修正損 504 円で、前年度に計上された療養費収益等の調定修正による減額分である。

特別損失は、前年度に比べ 9 万 6,082 円（△99.5%）減少している。これは、過年度損益修正損が減少したためである。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、2,116 万 2,748 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、3 億 1,918 万 8,028 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3億4,035万776円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5億1,355万29円で、一般会計出資金の受入額3,653万6,344円を加えた当年度末の資本金残高は、5億5,008万6,373円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は80万5,062円で、当年度の発生高1万2,721円（基金利息の組入）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、81万7,783円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金3億1,918万8,028円に当年度純損失2,116万2,748円を加えた当年度未処理欠損金は、3億4,035万776円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金3億4,035万776円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	1,161,674,754	1,197,579,588	△35,904,834
1 固定資産	1,101,414,595	1,142,997,325	△41,582,730
(1) 有形固定資産	1,010,757,260	1,052,336,436	△41,579,176
(2) 無形固定資産	97,650	113,925	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,559,685	90,546,964	12,721
2 流動資産	60,260,159	54,582,263	5,677,896
(1) 現金預金	14,126,903	8,057,337	6,069,566
(2) 未収金	46,134,256	46,525,926	△391,670
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,161,674,754	1,197,579,588	△35,904,834
負債の部	951,121,374	1,002,412,525	△51,291,151
3 固定負債	853,373,922	914,684,396	△61,310,474
(1) 企業債	853,373,922	914,684,396	△61,310,474
4 流動負債	78,612,201	66,926,840	11,685,361
(1) 企業債	61,310,474	60,336,309	974,165
(2) 未払金	16,706,727	6,020,531	10,686,196
(3) 引当金	595,000	570,000	25,000
5 繰延収益	19,135,251	20,801,289	△1,666,038
(1) 長期前受金	25,945,020	25,945,020	0
収益化累計額	△6,809,769	△5,143,731	△1,666,038
資本の部	210,553,380	195,167,063	15,386,317
6 資本金	550,086,373	513,550,029	36,536,344
(1) 固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
(2) 出資金	366,312,958	329,776,614	36,536,344
7 剰余金	△339,532,993	△318,382,966	△21,150,027
(1) 資本剰余金	817,783	805,062	12,721
(2) 利益剰余金	△340,350,776	△319,188,028	△21,162,748
負債・資本合計	1,161,674,754	1,197,579,588	△35,904,834

(1) 資産

資産総額は11億6,167万4,754円で、前年度に比べ3,590万4,834円（△3.0%）減少している。これは、流動資産が567万7,896円増加したものの、固定資産が4,158万2,730円減少したためである。

固定資産の減は、投資その他の資産が基金積立により1万2,721円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により4,159万5,451円減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産9,055万9,685円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が39万1,670円減少したものの、現金

預金が606万9,566円増加したためである。

なお、流動資産の未収金4,613万4,256円は、平成30年2、3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は9億5,112万1,374円で、前年度に比べ5,129万1,151円(△5.1%)減少している。これは、流動負債が1,168万5,361円増加したものの、固定負債が6,131万474円、繰延収益が166万6,038円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、企業債6,131万474円が減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、未払金が1,068万6,196円、企業債が97万4,165円、引当金が2万5,000円それぞれ増加したものである。

流動負債の未払金1,670万6,727円は、医療公社への交付金等の事業未払金620万6,552円、企業債利息の事業外未払金250万9,813円、企業債元金のその他未払金799万362円である。

また、流動負債の引当金59万5,000円は、前年度末の賞与引当金57万円を全額取り崩し、59万5,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が166万6,038円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	0	56,602,091	1,150,348,536	0	0
26	0	57,511,858	1,092,836,678	1,034,399,386	58,437,292
27	0	58,437,292	1,034,399,386	975,020,705	59,378,681
28	0	59,378,681	975,020,705	914,684,396	60,336,309
29	0	60,336,309	914,684,396	853,373,922	61,310,474

(注)・25年度は、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は2億1,055万3,380円で、前年度に比べ1,538万6,317円(7.9%)増加している。これは、剰余金が2,115万27円減少したものの、資本金が3,653万6,344円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 3,653 万 6,344 円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入により資本剰余金が 1 万 2,721 円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が 2,116 万 2,748 円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
29年度	療養費収益 (A)	185,515,955	9,500,838	57,817,134
	延利用者数 (B)	19,689	923	6,208
	一人当たりの療養費収益 $A \div B = C$	9,422	10,293	9,313
28年度	療養費収益 (D)	175,914,532	9,444,699	56,465,728
	延利用者数 (E)	18,999	969	6,084
	一人当たりの療養費収益 $D \div E = F$	9,259	9,747	9,281
対前年度	療養費収益増減 $A - D = G$	9,601,423	56,139	1,351,406
	延利用者数増減 $B - E = H$	690	△46	124
	一人当たりの療養費収益増減 $C - F = I$	163	546	32
事業収益増減 Gの内訳	利用者数の増減によるもの $F \times H = J$	6,388,811	△448,355	1,150,847
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの $B \times I = K$	3,212,612	504,494	200,559
	入所者+短期入所者+通所者	11,008,968		

(注) ・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、延入所利用者数で 690 人、延通所利用者数で 124 人それぞれ増加したものの、延短期入所利用者数で 46 人減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 163 円 (1.8%) 増の 9,422 円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 546 円 (5.6%) 増の 10,293 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 32 円 (0.3%) 増の 9,313 円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 93.9% (前年度 91.1%)、事業収支比率は 95.5% (前年度 92.7%)、経

常収支比率は93.9%（前年度91.0%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに76.7%（前年度ともに81.6%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は19.8%（前年度18.0%）で、固定資産対長期資本比率は101.7%（前年度101.1%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,187万9,169円で、前年度に比べ1,114万8,769円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1万2,721円で、前年度に比べ32万2,183円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,579万6,882円で、前年度に比べ752万9,301円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は606万9,566円の増加となり、資金期末残高は、1,412万6,903円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	21,879,169	10,730,400	11,148,769
当年度純利益 (△は純損失)	△21,162,748	△30,748,392	9,585,644
減価償却費	41,595,451	42,802,807	△1,207,356
引当金の増減額 (△は減少)	25,000	155,000	△130,000
長期前受金戻入額	△1,666,038	△1,714,577	48,539
受取利息及び受取配当金	△13,026	△15,709	2,683
支払利息	16,343,137	17,300,765	△957,628
未収金の増減額 (△は増加)	391,670	1,634,035	△1,242,365
未払金の増減額 (△は減少)	2,695,834	△1,398,473	4,094,307
小計	38,209,280	28,015,456	10,193,824
利息及び配当額の受取額	13,026	15,709	△2,683
利息の支払額	△16,343,137	△17,300,765	957,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,721	△334,904	322,183
有形固定資産の取得による支出	0	△320,000	320,000
基金の運用による収入の投資	△12,721	△14,904	2,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,796,882	△23,326,183	7,529,301
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△52,345,947	△59,378,681	7,032,734
基金積立による収入	12,721	14,904	△2,183
一般会計からの出資による収入	36,536,344	36,037,594	498,750
資金増加額 (又は減少額)	6,069,566	△12,930,687	19,000,253
資金期首残高	8,057,337	20,988,024	△12,930,687
資金期末残高	14,126,903	8,057,337	6,069,566

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は769万4,600円で、前年度に比べ49万8,750円（△6.1%）減少している。

一方、資本的収入は3,653万6,344円で、前年度に比べ49万8,750円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	29年度決算額	28年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	7,694,600	8,193,350	△498,750	△6.1
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	7,694,600	8,193,350	△498,750	△6.1
企業債償還利息補助金	7,694,600	8,193,350	△498,750	△6.1
資本的収入	36,536,344	36,037,594	498,750	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	36,536,344	36,037,594	498,750	1.4
企業債償還元金出資金	36,536,344	36,037,594	498,750	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0.0
合計の内訳				
補助金	7,694,600	8,193,350	△498,750	△6.1
出資金	36,536,344	36,037,594	498,750	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。本事業における前々年度（平成27年度）の課税売上高は598万8,007円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は655万5,513円であった。

11 むすび

介護老人保健施設ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、併設する市民病院と連携し、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう努められてきた。

当年度の業務実績をみると、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ1.8人増の53.9人、短期入所療養介護では前年度に比べ0.2人減の2.5人、合計では前年度に比べ1.8人増の56.5人となっている。その結果、定員60人に対する療養室利用率は前年度に比べ2.9ポイント上昇し、94.1%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度に比べ0.5人増の25.4人となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ1.3ポイント上昇し、63.6%となっている。

経営成績をみると、総収益は3億2,652万7,320円で、事業収益の入所者療養費収益等の増加により、前年度に比べ1,288万4,172円(4.1%)増加している。また、総費用は3億4,769万68円で、事業費用の医療公社への交付金の増加などにより、前年度に比べ329万8,528円(1.0%)増加している。その結果、当年度純損失は2,116万2,748円で、前年度に比べ958万5,644円(△31.2%)減少し、これに前年度繰越欠損金3億1,918万8,028円を加えた当年度未処理欠損金は、3億4,035万776円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ600万7,465円(△48.7%)減少し、△1,835万2,042円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ4.9ポイント低下し、76.7%となっている。一方、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、19.8%となっている。

本施設の入所療養ベッド数は60床と少なく、療養室の利用率は94.1%と高いものの、事業収益の大幅な増加は見込めない状況にある。一方、通所リハビリテーションは、施設療養費収益全体の22.9%を占めており、定員40人に対する当年度の利用率も63.6%となっていることから、今後、新規利用者の獲得による受入者数の拡大が見込まれる。

当施設では、平成21年度から10年間を計画期間とした経営計画書を策定されているが、開設以来、赤字決算が続いており、経営環境は厳しい状況にある。

本年は経営計画書の最終年度に当たり、当計画の見直し時期にあることから、指定管理者である医療公社とともに市民病院と連携した新たな経営計画書の策定にも取り組まれ、利用者に安定的で質の高い介護サービスを提供できる経営体制の確保に努められることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	331,301,488	95.3	326,935,342	4,366,146
(1) 給与費	7,258,814	2.1	7,134,480	124,334
(2) 経費	282,447,223	81.2	276,998,055	5,449,168
(3) 減価償却費	41,595,451	12.0	42,802,807	△1,207,356
4 事業外費用	16,388,076	4.7	17,359,612	△971,536
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,343,137	4.7	17,300,765	△957,628
(2) 繰出金	12,721	0.0	14,904	△2,183
(3) 雑損失	32,218	0.0	43,943	△11,725
6 特別損失	504	0.0	96,586	△96,082
(1) 過年度損益修正損	504	0.0	96,586	△96,082
小 計 (総 費 用)	347,690,068	100.0	344,391,540	3,298,528
合 計	347,690,068	—	344,391,540	3,298,528

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	316,486,174	96.9	303,048,555	13,437,619
(1) 施設療養費収益	252,833,927	77.4	241,824,959	11,008,968
(2) 施設利用料収益	60,454,395	18.5	58,316,084	2,138,311
(3) その他事業収益	3,197,852	1.0	2,907,512	290,340
3 事業外収益	9,911,012	3.0	10,425,387	△514,375
(1) 受取利息及び配当金	13,026	0.0	15,709	△2,683
(2) 他会計補助金	7,694,600	2.4	8,193,350	△498,750
(3) 長期前受金戻入	1,666,038	0.5	1,714,577	△48,539
(4) その他事業外収益	537,348	0.2	501,751	35,597
5 特別利益	130,134	0.0	169,206	△39,072
(1) 過年度損益修正益	130,134	0.0	169,206	△39,072
小 計 (総 収 益)	326,527,320	100.0	313,643,148	12,884,172
当 年 度 純 損 失	21,162,748	—	30,748,392	△9,585,644
合 計	347,690,068	—	344,391,540	3,298,528

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	29年度		28年度	対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	
資産の部	1,161,674,754	100.0	1,197,579,588	△35,904,834
1 固定資産	1,101,414,595	94.8	1,142,997,325	△41,582,730
(1) 有形固定資産	1,010,757,260	87.0	1,052,336,436	△41,579,176
イ 土地	543,374,324	46.8	543,374,324	0
ロ 建物	463,137,811	39.9	503,646,211	△40,508,400
ハ 器械備品	2,840,219	0.2	3,343,769	△503,550
ニ 車両	1,404,906	0.1	1,972,132	△567,226
(2) 無形固定資産	97,650	0.0	113,925	△16,275
イ その他無形固定資産	97,650	0.0	113,925	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,559,685	7.8	90,546,964	12,721
イ 基金	90,559,685	7.8	90,546,964	12,721
2 流動資産	60,260,159	5.2	54,582,263	5,677,896
(1) 現金預金	14,126,903	1.2	8,057,337	6,069,566
(2) 未収金	46,134,256	4.0	46,525,926	△391,670
貸倒引当金	△1,000	0.0	△1,000	0
資産合計	1,161,674,754	100.0	1,197,579,588	△35,904,834

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	951,121,374	81.9	1,002,412,525	△51,291,151
3 固定負債	853,373,922	73.5	914,684,396	△61,310,474
(1) 企業債	853,373,922	73.5	914,684,396	△61,310,474
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	853,373,922	73.5	914,684,396	△61,310,474
4 流動負債	78,612,201	6.8	66,926,840	11,685,361
(1) 企業債	61,310,474	5.3	60,336,309	974,165
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,310,474	5.3	60,336,309	974,165
(2) 未払金	16,706,727	1.4	6,020,531	10,686,196
(3) 引当金	595,000	0.1	570,000	25,000
イ 賞与引当金	595,000	0.1	570,000	25,000
5 繰延収益	19,135,251	1.6	20,801,289	△1,666,038
(1) 長期前受金	25,945,020	2.2	25,945,020	0
収益化累計額	△6,809,769	△0.6	△5,143,731	△1,666,038
資本の部	210,553,380	18.1	195,167,063	15,386,317
6 資本金	550,086,373	47.4	513,550,029	36,536,344
(1) 固有資本金	183,773,415	15.8	183,773,415	0
(2) 出資金	366,312,958	31.5	329,776,614	36,536,344
7 剰余金	△339,532,993	△29.2	△318,382,966	△21,150,027
(1) 資本剰余金	817,783	0.1	805,062	12,721
イ その他資本剰余金	817,783	0.1	805,062	12,721
(2) 利益剰余金	△340,350,776	△29.3	△319,188,028	△21,162,748
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△340,350,776	△29.3	△319,188,028	△21,162,748
負債・資本合計	1,161,674,754	100.0	1,197,579,588	△35,904,834

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{331,301,488}{26,820}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{316,486,174}{26,820}$ 円
	入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{185,515,955}{19,689}$ 円
	短期入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{9,500,838}{923}$ 円
	通所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{57,817,134}{6,208}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,612}{21,900}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{326,527,320}{347,690,068}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{316,486,174}{331,301,488}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{326,397,186}{347,689,564}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{60,260,159}{78,612,201}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{60,260,159}{78,612,201}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{229,688,631}{1,161,674,754}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{1,101,414,595}{1,161,674,754}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{1,101,414,595}{1,083,062,553}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{1,101,414,595}{229,688,631}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{16,343,137}{914,684,396}$ %
累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{340,350,776}{316,486,174}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

29年度	28年度	増減	説 明
12,353	12,549	△196	
11,800	11,632	168	
9,422	9,259	163	
10,293	9,747	546	
9,313	9,281	32	
94.1	91.2	2.9	
93.9	91.1	2.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.5	92.7	2.8	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.9	91.0	2.9	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
76.7	81.6	△4.9	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
76.7	81.6	△4.9	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
19.8	18.0	1.8	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.8	95.4	△0.6	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
101.7	101.1	0.6	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
479.5	529.2	△49.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
107.5	105.3	2.2	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	132
(1)	開催状況	132
(2)	利用状況	133
(3)	舟券発売状況	134
(4)	建設改良事業状況	135
(5)	職員数及び業務能率	135
2	予算執行状況について	135
(1)	収益的収入	135
(2)	収益的支出	136
(3)	資本的収入	136
(4)	資本的支出	136
(5)	企業債及び一時借入金	137
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	137
3	経営成績（損益計算書）について	138
(1)	営業収益	138
(2)	営業費用	139
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	141
(4)	営業外収益	141
(5)	営業外費用	141
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	141
(7)	特別利益及び特別損失	141
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	141
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	141
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	141
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	142
4	剰余金計算書について	142
(1)	資本金	142
(2)	資本剰余金	142
(3)	利益剰余金	142
5	剰余金処分計算書（案）について	142
6	財政状態（貸借対照表）について	143
(1)	資産	144

(2) 負債	144
(3) 資本	145
7 経営状況に関する分析について	146
(1) 事業分析	146
(2) 財務分析	146
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	147
9 一般会計への繰出金について	149
10 消費税及び地方消費税計算について	149
11 むすび	150

別 表

1 比較損益計算書	154
2 比較貸借対照表	156
3 経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年10月に前売専用場外発売場としてオラレ徳山を開設し、平成23年2月より全国24場で2場目となるモーニングレースを導入している。平成23年12月に本場外向発売所として、すなっちゃ徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年12月には場外発売場として、オラレ田布施を田布施町に開設している。

さらに、平成29年10月にボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等がある新中央スタンドをオープンしている。

なお、平成27年度から呉場外発売場（以下「呉場外」という。）は、宮島競艇施行組合に舟券の発売等に関する事務を委託している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	192	192	192	0	0.0
	本場外向	192	192	192	0	0.0
	オラレ徳山	192	192	192	0	0.0
	オラレ田布施	0	71	192	121	170.4
	呉場外	186	192	192	0	0.0
	電話投票	192	192	192	0	0.0
	協力他場	187	192	192	0	0.0
受託事業	本場	229	208	196	△12	△5.8
	本場外向	362	342	359	17	5.0
	オラレ徳山	362	342	359	17	5.0
	オラレ田布施	0	112	358	246	219.6

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は192日で、前年度と同じである。グレード別の開催日数の内訳は、GⅠ競走が6日、GⅡ競走が6日、一般競走（GⅢ競走を含む。）は180日で、前年度と比較するとGⅠ競走が6日減少し、一般競走が6日増加している。なお、一

般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は196日で、新中央スタンド等の整備工事による休場のため12日の減となっているが、本場外向及びオラレ徳山はいずれも359日で、17日の増となっている。なお、オラレ田布施は前年度12月開設であったため、246日の増となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	171,122	166,358	143,635	△22,723	△13.7
延利用者数	本場外向	244,152	197,399	192,538	△4,861	△2.5
	オラレ徳山	48,166	44,299	46,697	2,398	5.4
	オラレ田布施	0	20,053	55,000	34,947	174.3
	呉場外	214,365	218,400	207,673	△10,727	△4.9
	電話投票	3,415,252	3,844,453	4,736,902	892,449	23.2
	協力他場	3,014,871	5,051,768	5,802,760	750,992	14.9

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は143,635人で、前年度に比べ22,723人減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は192,538人で4,861人の減、オラレ徳山は46,697人で2,398人の増、オラレ田布施は55,000人で34,947人の増、呉場外は207,673人で10,727人の減、電話投票は4,736,902人で892,449人の増、協力他場は5,802,760人で750,992人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	204,927	177,486	162,119	△15,367	△8.7
	本場外向	653,460	520,893	501,115	△19,778	△3.8
	オラレ徳山	126,503	110,771	116,069	5,298	4.8
	オラレ田布施	0	48,225	149,051	100,826	209.1

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。

・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は162,119人

で15,367人の減、本場外向は501,115人で19,778人の減、オラレ徳山は116,069人で5,298人の増、オラレ田布施は149,051人で100,826人の増となっている。

(3) 舟券発売状況

事業及び発売形態別の舟券発売金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		29年度	28年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,528,154,200	1,713,657,100	△185,502,900	△10.8
	受託事業	826,893,500	917,603,600	△90,710,100	△9.9
	合 計	2,355,047,700	2,631,260,700	△276,213,000	△10.5
本場外向	主催事業	610,637,700	692,499,100	△81,861,400	△11.8
	受託事業	5,111,649,100	5,220,969,900	△109,320,800	△2.1
	合 計	5,722,286,800	5,913,469,000	△191,182,200	△3.2
オラレ徳山	主催事業	146,782,600	161,708,000	△14,925,400	△9.2
	受託事業	918,060,000	845,989,700	72,070,300	8.5
	合 計	1,064,842,600	1,007,697,700	57,144,900	5.7
オラレ田布施	主催事業	263,977,800	118,891,700	145,086,100	122.0
	受託事業	1,774,839,900	552,759,300	1,222,080,600	221.1
	合 計	2,038,817,700	671,651,000	1,367,166,700	203.6
呉場外	主催事業	553,472,000	628,216,800	△74,744,800	△11.9
電話投票	主催事業	27,319,972,800	21,756,795,700	5,563,177,100	25.6
協力他場	主催事業	13,666,419,700	13,466,828,100	199,591,600	1.5
合 計	主催事業	44,089,416,800	38,538,596,500	5,550,820,300	14.4
	受託事業	8,631,442,500	7,537,322,500	1,094,120,000	14.5
	合 計	52,720,859,300	46,075,919,000	6,644,940,300	14.4

舟券発売金額の合計は527億2,085万9,300円で、前年度と比較すると、66億4,494万300円の増となっている。

発売形態別に舟券発売金額を比較すると、本場は23億5,504万7,700円で2億7,621万3,000円の減、本場外向は57億2,228万6,800円で1億9,118万2,200円の減、オラレ徳山は10億6,484万2,600円で5,714万4,900円の増、オラレ田布施は20億3,881万7,700円で13億6,716万6,700円の増、呉場外は5億5,347万2,000円で7,474万4,800円の減、電話投票は273億1,997万2,800円で55億6,317万7,100円の増、協力他場は136億6,641万9,700円で1億9,959万1,600円の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は33億2,093万9,037円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	2,757,712,200	競艇場新中央スタンド等整備工事（第一期工事）外（計5件）
委託料	58,828,320	競艇場新中央スタンド等整備工事監理業務委託外（計4件）
手数料	192,000	建築確認申請等手数料（計4件）
器具備品	503,088,881	投票端末機器外（計33件）
リース資産購入費	1,117,636	航走タイム計測装置関係機器賃借料
合 計	3,320,939,037	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度			
				増減	増減率		
職 員 数	19	18	18	0	0.0		
内 訳	損益勘定	19	18	0	0.0		
	資本勘定	0	0	0	—		
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	1,789,770,789	2,141,033,139	2,449,412,044	308,378,905	14.4
		受託事業	400,505,226	418,740,139	479,524,583	60,784,444	14.5
		合 計	2,190,276,015	2,559,773,278	2,928,936,627	369,163,349	14.4
	営業収益	1,866,613,191	2,222,671,038	2,543,252,274	320,581,236	14.4	

(注) ・職員数は、事業管理者及び嘱託職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	46,102,957,000	45,823,127,332	99.4	△279,829,668
営業収益	46,075,503,000	45,780,460,958	99.4	△295,042,042
営業外収益	27,453,000	42,666,374	155.4	15,213,374
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額461億295万7,000円に対し決算額は458億2,312万7,332円で、予算額に対する決算額の割合は99.4%となり、予算額に比べ2億7,982万9,668

円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
事業費用	44,910,858,000	43,350,311,039	96.5	0	1,560,546,961
営業費用	44,895,275,000	43,349,891,204	96.6	0	1,545,383,796
営業外費用	5,582,000	419,835	7.5	0	5,162,165
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 449 億 1,085 万 8,000 円に対し決算額は 433 億 5,031 万 1,039 円で、執行率は 96.5% となり、15 億 6,054 万 6,961 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 15 億 5,054 万 6,961 円の主なものは、営業費用のうち実施費 13 億 8,216 万 6,233 円、場間場外発売受託業務費 4,877 万 6,875 円及び場間場外発売受託業務費（外向）3,004 万 764 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,598,338,600	3,361,610,668	93.4	0	236,727,932
建設改良費	3,537,666,600	3,320,939,037	93.9	0	216,727,563
企業債償還金	40,672,000	40,671,631	100.0	0	369
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 35 億 9,833 万 8,600 円に対し決算額は 33 億 6,161 万 668 円で、執行率は 93.4% となり、2 億 3,672 万 7,932 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 2 億 1,672 万 7,932 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 1 億 5,080 万 6,080 円及び営業設備費 6,592 万 1,483 円並びに企業債償還金 369 円である。

建設改良費 33 億 2,093 万 9,037 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 33 億 6,161 万 668 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,598 万 1,263 円、建設改良繰越に係る充当財源 17 億 9,498 万 2,600 円、減債積立金 4,067 万 1,631 円、建設改良積立金 12 億 6,224 万 126 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,773 万 5,048 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 5 億円に対して、当年度中における借入残高最高額は 83 万 1,020 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	279,088,000	269,372,724	96.5
交 際 費	100,000	57,400	57.4

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		29年度決算額	28年度決算額	対前年度増減額
総収益		45,820,769,768	40,058,243,029	5,762,526,739
内訳	営業収益 (A)	45,778,540,935	40,008,078,688	5,770,462,247
	営業外収益 (B)	42,228,833	50,164,341	△7,935,508
	特別利益 (C)	0	0	0
総費用		43,593,934,738	38,379,628,874	5,214,305,864
内訳	営業費用 (D)	42,969,863,671	37,965,240,713	5,004,622,958
	営業外費用 (E)	624,071,067	414,388,161	209,682,906
	特別損失 (F)	0	0	0
営業損益 （営業利益又は営業損失）(A-D)		(G) 2,808,677,264	2,042,837,975	765,839,289
経常損益 （経常利益又は経常損失）(C+B-E)		(H) 2,226,835,030	1,678,614,155	548,220,875
当年度純損益 （純利益又は純損失）(H+C-F)		(I) 2,226,835,030	1,678,614,155	548,220,875
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		(J) 0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		1,302,911,757	169,892,168	1,133,019,589
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）(I+J+K)		(L) 3,529,746,787	1,848,506,323	1,681,240,464

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	44,089,416,800	38,538,596,500	5,550,820,300	14.4
舟券発売収益	44,089,416,800	38,538,596,500	5,550,820,300	14.4
受託収益	1,480,824,372	1,301,748,656	179,075,716	13.8
場間場外発売事務受託収益	1,480,824,372	1,301,748,656	179,075,716	13.8
その他の営業収益	208,299,763	167,733,532	40,566,231	24.2
入場料収益	23,593,880	22,053,271	1,540,609	7.0
端数計算収益	137,654,750	106,922,460	30,732,290	28.7
投票事故収入	2,200	5,350	△3,150	△58.9
時効収益	46,303,840	37,887,630	8,416,210	22.2
雑収益	745,093	864,821	△119,728	△13.8
合 計	45,778,540,935	40,008,078,688	5,770,462,247	14.4

営業収益は、457億7,854万935円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳

は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,528,154,200	1,713,657,100	△185,502,900	△10.8
本場外向	610,637,700	692,499,100	△81,861,400	△11.8
オラレ徳山	146,782,600	161,708,000	△14,925,400	△9.2
オラレ田布施	263,977,800	118,891,700	145,086,100	122.0
呉場外	553,472,000	628,216,800	△74,744,800	△11.9
電話投票	27,319,972,800	21,756,795,700	5,563,177,100	25.6
協力他場	13,666,419,700	13,466,828,100	199,591,600	1.5
合 計	44,089,416,800	38,538,596,500	5,550,820,300	14.4

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ55億5,082万300円(14.4%)増加している。増減の主なものは、本場が1億8,550万2,900円(△10.8%)の減、電話投票が55億6,317万7,100円(25.6%)の増、協力他場が1億9,959万1,600円(1.5%)の増、オラレ田布施が1億4,508万6,100円(122.0%)の増で、本場と本場外向等は減少しているものの、電話投票が大幅に増加して全体の収益を押し上げている。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	41,402,064,968	36,563,420,298	4,838,644,670	13.2
実施費(外向)	54,935,962	55,052,454	△116,492	△0.2
実施費(呉)	83,026,032	94,598,693	△11,572,661	△12.2
実施費(オラレ徳山)	28,494,919	26,231,011	2,263,908	8.6
実施費(オラレ田布施)	28,945,896	16,558,766	12,387,130	74.8
場間場外発売受託業務費	115,589,018	122,801,315	△7,212,297	△5.9
場間場外発売受託業務費(外向)	114,509,121	108,526,209	5,982,912	5.5
場間場外発売受託業務費(オラレ徳山)	15,843,353	12,784,644	3,058,709	23.9
場間場外発売受託業務費(オラレ田布施)	19,312,167	3,677,302	15,634,865	425.2
総係費	758,083,649	576,970,270	181,113,379	31.4
減価償却費	276,330,337	233,716,167	42,614,170	18.2
資産減耗費	72,728,249	150,903,584	△78,175,335	△51.8
合 計	42,969,863,671	37,965,240,713	5,004,622,958	13.2

営業費用は429億6,986万3,671円で、前年度に比べ50億462万2,958円(13.2%)増加しているが、これは、実施費が48億3,864万4,670円増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金327億2,569万3,800円(前年度286億6,351万1,250円)及び投票無効返還金4億5,515万8,400円(前年度3億2,058万1,500円)を除いた営業費用97億8,901万1,471円(前年度89億8,114万7,963円)の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	69,303,767	0.7	58,308,759	0.6	10,995,008
給料	85,812,500	0.9	84,555,991	0.9	1,256,509
職員手当	48,876,880	0.5	44,336,377	0.5	4,540,503
賞与引当金繰入額	12,313,000	0.1	12,024,000	0.1	289,000
法定福利費	30,733,760	0.3	28,499,434	0.3	2,234,326
退職給付費	11,292,923	0.1	10,597,486	0.1	695,437
社会保険料	22,847,074	0.2	21,651,148	0.2	1,195,926
賃金	61,780,084	0.6	68,006,405	0.8	△6,226,321
報償費	158,503,458	1.6	109,404,819	1.2	49,098,639
選手費	1,017,490,803	10.4	987,203,133	11.0	30,287,670
旅費交通費	9,031,338	0.1	6,453,315	0.1	2,578,023
交際費	55,000	0.0	10,000	0.0	45,000
備消耗品費	45,282,454	0.5	48,747,765	0.5	△3,465,311
舟艇費	97,553,257	1.0	100,880,512	1.1	△3,327,255
燃料費	589,609	0.0	583,621	0.0	5,988
印刷製本費	38,200,210	0.4	44,686,594	0.5	△6,486,384
水道光熱費	98,082,506	1.0	96,970,147	1.1	1,112,359
修繕費	335,792,431	3.4	194,560,285	2.2	141,232,146
医薬材料費	364,110	0.0	432,790	0.0	△68,680
通信費	9,141,670	0.1	7,804,074	0.1	1,337,596
発送費	542,551	0.0	226,000	0.0	316,551
広告宣伝費	386,992,361	4.0	376,859,428	4.2	10,132,933
支払手数料	21,676,370	0.2	23,811,535	0.3	△2,135,165
損害保険料	1,416,654	0.0	1,269,150	0.0	147,504
委託料	3,998,604,210	40.8	3,812,216,967	42.4	186,387,243
賃借料	806,947,098	8.2	665,524,041	7.4	141,423,057
支払家賃	2,777,784	0.0	2,777,784	0.0	0
負担金	157,347,316	1.6	196,027,434	2.2	△38,680,118
交付金	1,886,080,132	19.3	1,568,138,549	17.5	317,941,583
補助金	921,834	0.0	953,701	0.0	△31,867
補償金	21,000,000	0.2	21,000,000	0.2	0
補填金	21,160	0.0	15,090	0.0	6,070
租税公課	37,800	0.0	37,800	0.0	0
雑費	2,540,781	0.0	1,954,078	0.0	586,703
固定資産減価償却費	276,330,337	2.8	233,716,167	2.6	42,614,170
固定資産除却費	72,728,249	0.7	150,903,584	1.7	△78,175,335
合 計	9,789,011,471	100.0	8,981,147,963	100.0	807,863,508

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、28億867万7,264円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は4,222万8,833円で、その内訳は、長期前受金戻入2,873万4,882円、雑収益858万7,237円並びに受取利息及び配当金490万6,714円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は6億2,407万1,067円で、その内訳は、支払利息7万4,543円及び雑支出6億2,399万6,524円（控除対象外消費税等6億2,389万6,524円及び寄附金10万円）である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、22億2,683万5,030円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、なかった。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、22億2,683万5,030円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は13億291万1,757円で、建設改良積立金12億6,224万126円及び減債積立金4,067万1,631円の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ11億3,301万9,589円(666.9%)増加している。これは、建設改良積立金の取崩額が10億9,234万7,958円増加し、減債積立金の取崩額が4,067万1,631円皆増したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、35億2,974万6,787円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は80億9,337万9,021円で、未処分利益剰余金からの組入額1億6,989万2,168円を加えた当年度末の資本金残高は、82億6,327万1,189円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高45億8,406万8,159円から18億8,694万2,862円増加して、当年度末残高は64億7,101万1,021円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高1億1,623万6,903円に前年度処分額14億9,861万4,155円が積み立てられたが、4,067万1,631円が取り崩されており、当年度末残高は、15億7,417万9,427円となっている。

利益積立金は、前年度末残高7,928万8,599円に前年度処分額1,000万円が積み立てられ、当年度末残高は、8,928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高25億4,003万6,334円のうち12億6,224万126円が取り崩されており、当年度末残高は、12億7,779万6,208円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金18億4,850万6,323円のうち14億9,861万4,155円を減債積立金へ、1,000万円を利益積立金へそれぞれ積み立て、1億6,989万2,168円を資本金へ組み入れ、1億7,000万円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに減債積立金の取崩額4,067万1,631円、建設改良積立金の取崩額12億6,224万126円及び当年度純利益22億2,683万5,030円を加えた当年度未処分利益剰余金は、35億2,974万6,787円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金35億2,974万6,787円は、その全額を議会の議決による処分額として9億2,843万9,713円を減債積立金へ、1,000万円を利益積立金へ、10億

1,839万5,317円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、13億291万1,757円を資本金へ組み入れ、2億7,000万円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は95億6,618万2,946円、資本剰余金の残高及び未処分利益剰余金は0円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	18,500,400,813	16,539,913,391	1,960,487,422
1 固定資産	10,633,026,244	7,908,161,904	2,724,864,340
（1）有形固定資産	10,630,389,244	7,904,645,904	2,725,743,340
（2）無形固定資産	2,637,000	3,516,000	△879,000
2 流動資産	7,867,374,569	8,631,751,487	△764,376,918
（1）現金預金	7,558,331,521	6,983,602,337	574,729,184
（2）未収金	309,043,048	434,849,150	△125,806,102
前払金	0	1,213,300,000	△1,213,300,000
資産合計	18,500,400,813	16,539,913,391	1,960,487,422
負債の部	3,766,118,603	3,862,466,211	△96,347,608
3 固定負債	2,643,786,582	2,749,099,869	△105,313,287
（1）企業債	2,387,218,237	2,502,619,140	△115,400,903
（2）リース債務	1,724,740	2,759,584	△1,034,844
（3）引当金	254,843,605	243,721,145	11,122,460
4 流動負債	829,817,142	792,116,581	37,700,561
（1）企業債	115,400,903	40,671,631	74,729,272
（2）リース債務	1,034,844	1,034,848	△4
（3）未払金	595,996,794	641,310,469	△45,313,675
（4）前受金	10,557,240	6,896,780	3,660,460
（5）引当金	12,313,000	12,024,000	289,000
（6）預り金	94,514,361	90,178,853	4,335,508
5 繰延収益	292,514,879	321,249,761	△28,734,882
（1）長期前受金	450,183,825	450,183,825	0
収益化累計額	△157,668,946	△128,934,064	△28,734,882
資本の部	14,734,282,210	12,677,447,180	2,056,835,030
6 資本金	8,263,271,189	8,093,379,021	169,892,168
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	1,097,847,616	927,955,448	169,892,168
7 剰余金	6,471,011,021	4,584,068,159	1,886,942,862
（1）利益剰余金	6,471,011,021	4,584,068,159	1,886,942,862
負債・資本合計	18,500,400,813	16,539,913,391	1,960,487,422

(1) 資産

資産総額は185億40万813円で、前年度に比べ19億6,048万7,422円(11.9%)増加している。その内訳は、固定資産が27億2,486万4,340円増加し、流動資産が7億6,437万6,918円減少している。

固定資産の増は、減価償却により2億7,633万337円、除却により7,272万8,249円それぞれ減少したものの、取得等により30億7,392万2,926円増加したためである。

流動資産の減は、現金預金が5億7,472万9,184円増加したものの、前払金が12億1,330万円皆減し、未収金が1億2,580万6,102円減少したためである。

なお、流動資産の未収金3億904万3,048円の主なものは、舟券発売収益3億270万264円である。

(2) 負債

負債総額は37億6,611万8,603円で、前年度に比べ9,634万7,608円(△2.5%)減少している。その内訳は、流動負債が3,770万561円増加し、固定負債が1億531万3,287円、繰延収益が2,873万4,882円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が1,112万2,460円増加したものの、企業債が1億1,540万903円、リース債務が103万4,844円それぞれ減少したためである。

固定負債の企業債23億8,721万8,237円のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債22億2,447万4,795円は、新中央スタンド建設債として借り入れたもの、その他の企業債1億6,274万3,442円は、平成16年度の従事員共済会退会せん別金に係る企業債である。

固定負債の引当金2億5,484万3,605円のうち、修繕引当金は1億6,784万1,000円の変動はなく、退職給付引当金は8,700万2,605円で、前年度末の引当金7,588万145円から17万463円を取り崩し、1,129万2,923円を計上したものである。

流動負債の増は、未払金が4,531万3,675円減少したものの、企業債が7,472万9,272円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金5億9,599万6,794円の内訳は、営業未払金5億8,690万591円、営業外未払金4,604円及びその他未払金909万1,599円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料1億6,866万7,532円及び交付金1億3,380万507円であり、その他未払金では、委託料882万8,000円である。

また、流動負債の引当金1,231万3,000円は、前年度末の賞与引当金1,202万4,000円を全額取り崩し、1,231万3,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、控除する収益化累計額が2,873万4,882円増加したためである。

次の表1は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表2はその他の企業債の状況を表したものである。

表1 (単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	0	90,200,000	678,400,000	0	0
26	0	90,200,000	588,200,000	498,000,000	90,200,000
27	2,299,200,000	588,200,000	2,299,200,000	2,299,200,000	0
28	0	0	2,299,200,000	2,299,200,000	0
29	0	0	2,299,200,000	2,224,474,795	74,725,205

(注)・25年度は、借入資本金(資本の部)に計上されている。

表2 (単位 円)

区分 年度	その他の企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
25	0	40,655,366	366,081,263	366,081,263	0
26	0	40,659,431	325,421,832	284,758,335	40,663,497
27	0	40,663,497	284,758,335	244,090,771	40,667,564
28	0	40,667,564	244,090,771	203,419,140	40,671,631
29	0	40,671,631	203,419,140	162,743,442	40,675,698

(3) 資本

資本総額は147億3,428万2,210円で、前年度に比べ20億5,683万5,030円(16.2%)増加している。その内訳は、資本金が1億6,989万2,168円、剰余金が18億8,694万2,862円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が1億6,989万2,168円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、建設改良積立金が12億6,224万126円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が16億8,124万464円、減債積立金が14億5,794万2,524円及び利益積立金が1,000万円それぞれ増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は787万9,925円(前年度比94万2,067円の減)、本場外向は314万8,263円(前年度比40万6,191円の減)、オラレ徳山は75万6,159円(前年度比7万3,534円の減)、オラレ田布施は136万1,828円(前年度比30万4,807円の減)、呉場外は285万2,127円(前年度比37万9,195円の減)、電話投票は1億4,104万3,265円(前年度比2,868万945円の増)、協力他場は7,022万195円(前年度比58万4,123円の増)となっており、電話投票の売上金額が突出して伸びている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は105.1%(前年度104.4%)、営業収支比率は106.5%(前年度105.4%)、経常収支比率は105.1%(前年度104.4%)で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は948.1%(前年度1,089.7%)で前年度を下回っているが、当座比率は948.1%(前年度936.5%)で前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は81.2%(前年度78.6%)、固定資産対長期資本比率は60.2%(前年度50.2%)となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 38 億 6,624 万 4,827 円で、前年度に比べ 19 億 2,855 万 8,971 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△30 億 7,980 万 9,164 円で、前年度に比べ 20 億 5,725 万 1,394 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2 億 1,170 万 6,479 円で、前年度に比べ 1,466 万 8,617 円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 5 億 7,472 万 9,184 円の増加となり、資金期末残高は、75 億 5,833 万 1,521 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,866,244,827	1,937,685,856	1,928,558,971
当年度純利益 (△は純損失)	2,226,835,030	1,678,614,155	548,220,875
減価償却費	276,330,337	233,716,167	42,614,170
固定資産除却費	72,728,249	150,903,584	△78,175,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,122,460	10,597,486	524,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289,000	△70,000	359,000
長期前受金戻入額	△28,734,882	△34,128,656	5,393,774
受取利息及び配当金	△4,906,714	△5,321,638	414,924
支払利息	74,543	249,336	△174,793
未収金の増減額 (△は増加)	125,806,102	△34,449,968	160,256,070
前払金の増減額 (△は増加)	1,213,300,000	0	1,213,300,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	1,147,615	△1,147,615
未払金の増減額 (△は減少)	△39,427,437	△88,114,991	48,687,554
前受金の増減額 (△は減少)	3,660,460	6,896,780	△3,236,320
預り金の増減額 (△は減少)	4,335,508	12,573,684	△8,238,176
小計	3,861,412,656	1,932,613,554	1,928,799,102
利息及び配当金の受取額	4,906,714	5,321,638	△414,924
利息の支払額	△74,543	△249,336	174,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079,809,164	△1,022,557,770	△2,057,251,394
有形固定資産の取得による支出	△3,079,809,164	△1,052,557,770	△2,027,251,394
国庫補助金等による収入	0	30,000,000	△30,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,706,479	△226,375,096	14,668,617
その他の企業債の償還による支出	△40,671,631	△40,667,564	△4,067
リース債務の返済による支出	△1,034,848	△15,707,532	14,672,684
一般会計への繰出による支出	△170,000,000	△170,000,000	0
資金増加額 (又は減少額)	574,729,184	688,752,990	△114,023,806
資金期首残高	6,983,602,337	6,294,849,347	688,752,990
資金期末残高	7,558,331,521	6,983,602,337	574,729,184

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度 ┆ 平成14年度	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成15年度 ┆ 平成22年度	0	
周 南 市	平成23年度	30,000,000	870,000,000
	24	70,000,000	
	25	70,000,000	
	26	90,000,000	
	27	170,000,000	
	28	170,000,000	
	29	270,000,000	
事業開始以来の累計額			62,434,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されるものである。
・29年度については、29年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,856,925 円 (課税売上に係る消費税額) - 1,666,898 円 (控除対象仕入税額)
= 190,000 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 51,200 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 241,200 円

11 むすび

周南市徳山モーターボート競走場は昭和 28 年 8 月に開設され、長年にわたり観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については増減なく 192 日、そのうち、G I・G II 競走の開催日数は 6 日減の 12 日で、受託事業の発売日数については、本場は工事による休場のため 12 日減の 196 日、本場外向及びオラレ徳山はいずれも 17 日増の 359 日、オラレ田布施は 246 日増の 358 日となっている。

呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島競艇施行組合に計上され、本市では、売上金額の 0.379% を場間場外発売事務受託収益として当該組合から収入している。

また、舟券発売金額をみると、主催事業は 440 億 8,941 万 6,800 円で 55 億 5,082 万 300 円（14.4%）、受託事業は 86 億 3,144 万 2,500 円で 10 億 9,412 万円（14.5%）それぞれ増加している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、本場、本場外向、オラレ徳山及び呉場外は前年度に比べ減少しているものの、電話投票は大幅に増加している。

経営成績をみると、総収益は 458 億 2,076 万 9,768 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 57 億 6,252 万 6,739 円（14.4%）増加している。

また、総費用は 435 億 9,393 万 4,738 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 52 億 1,430 万 5,864 円（13.6%）増加している。その結果、当年度純利益は 22 億 2,683 万 5,030 円で、前年度に比べ 5 億 4,822 万 875 円（32.7%）増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 22 億 2,683 万 5,030 円にその他未処分利益剰余金変動額 13 億 291 万 1,757 円（減債積立金の取崩額 4,067 万 1,631 円、建設改良積立金の取崩額 12 億 6,224 万 126 円）を加えた当年度未処分利益剰余金は、35 億 2,974 万 6,787 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 8 億 207 万 7,479 円（△10.2%）減少し、70 億 3,755 万 7,427 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 1,089.7% から 141.6 ポイント低下し、948.1% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 78.6% から 2.6 ポイント上昇し、81.2% となっている。

なお、現金預金は 75 億 5,833 万 1,521 円で、前年度に比べ 5 億 7,472 万 9,184 円（8.2%）増加している。

平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマ

ッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、職員数の抑制に努めつつ、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度にはオラレ田布施を開設し、平成 29 年 10 月には新中央スタンドをオープンする中で 7 年連続の黒字決算となり、平成 30 年度は前年度に比べて 1 億円増の 2 億 7,000 万円を一般会計へ繰り出すこととされている。

また、本年度には、ボートレース徳山で 64 年ぶりの S G 競走が開催され、新たなファンの獲得に向けた取り組みがなされているが、モーニングレースの開催場に新たに 2 競走場が加わり、今後、電話投票の売上金額への影響が危惧される場所である。

レジャー白書 2018 によると、2017 年の余暇市場の規模は前年度比 0.2% の微増となっているものの、余暇関連産業の娯楽部門における公営ギャンブルは堅調で、中でもボートレースは 2016 年比で 2 桁の大幅な増加となっており、モーターボート競走事業が観光・レジャー産業として拡大、定着化しつつあることが伺える。

今後ともグレードの高いレースの誘致や新規ファンの拡大、場外発売場の活性化など、より効果的で効率的な経営に引き続き努められ、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献に、なお一層寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	42,969,863,671	98.6	37,965,240,713	5,004,622,958
(1) 実施費	41,402,064,968	95.0	36,563,420,298	4,838,644,670
(2) 実施費 (外向)	54,935,962	0.1	55,052,454	△116,492
(3) 実施費 (呉)	83,026,032	0.2	94,598,693	△11,572,661
(4) 実施費 (オラレ徳山)	28,494,919	0.1	26,231,011	2,263,908
(5) 実施費 (オラレ田布施)	28,945,896	0.1	16,558,766	12,387,130
(6) 場間場外発売受託業務費	115,589,018	0.3	122,801,315	△7,212,297
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	114,509,121	0.3	108,526,209	5,982,912
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	15,843,353	0.0	12,784,644	3,058,709
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	19,312,167	0.0	3,677,302	15,634,865
(10) 総係費	758,083,649	1.7	576,970,270	181,113,379
(11) 減価償却費	276,330,337	0.6	233,716,167	42,614,170
(12) 資産減耗費	72,728,249	0.2	150,903,584	△78,175,335
4 営業外費用	624,071,067	1.4	414,388,161	209,682,906
(1) 支払利息	74,543	0.0	249,336	△174,793
(2) 雑支出	623,996,524	1.4	414,138,825	209,857,699
小 計 (総費用)	43,593,934,738	100.0	38,379,628,874	5,214,305,864
当年度純利益	2,226,835,030	—	1,678,614,155	548,220,875
合 計	45,820,769,768	—	40,058,243,029	5,762,526,739

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	45,778,540,935	99.9	40,008,078,688	5,770,462,247
(1) 舟券収益	44,089,416,800	96.2	38,538,596,500	5,550,820,300
(2) 受託収益	1,480,824,372	3.2	1,301,748,656	179,075,716
(3) その他の営業収益	208,299,763	0.5	167,733,532	40,566,231
3 営業外収益	42,228,833	0.1	50,164,341	△7,935,508
(1) 受取利息及び配当金	4,906,714	0.0	5,321,638	△414,924
(2) 長期前受金戻入	28,734,882	0.1	34,128,656	△5,393,774
(3) 雑収益	8,587,237	0.0	10,714,047	△2,126,810
小 計 (総収益)	45,820,769,768	100.0	40,058,243,029	5,762,526,739
合 計	45,820,769,768	—	40,058,243,029	5,762,526,739

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	18,500,400,813	100.0	16,539,913,391	1,960,487,422
1 固定資産	10,633,026,244	57.5	7,908,161,904	2,724,864,340
(1) 有形固定資産	10,630,389,244	57.5	7,904,645,904	2,725,743,340
イ 土地	3,286,179,603	17.8	3,286,179,603	0
ロ 建物	5,407,186,041	29.2	2,790,723,369	2,616,462,672
ハ 構築物	442,720,860	2.4	415,320,889	27,399,971
ニ 機械及び装置	471,503,672	2.5	221,438,404	250,065,268
ホ 車両運搬具	4,672,825	0.0	5,668,432	△995,607
ヘ 船舶	227,500	0.0	385,000	△157,500
ト 工具、器具及び備品	988,342,683	5.3	647,242,669	341,100,014
チ リース資産	3,001,060	0.0	3,932,423	△931,363
リ 建設仮勘定	26,555,000	0.1	533,755,115	△507,200,115
(2) 無形固定資産	2,637,000	0.0	3,516,000	△879,000
イ その他無形固定資産	2,637,000	0.0	3,516,000	△879,000
2 流動資産	7,867,374,569	42.5	8,631,751,487	△764,376,918
(1) 現金預金	7,558,331,521	40.9	6,983,602,337	574,729,184
(2) 未収金	309,043,048	1.7	434,849,150	△125,806,102
前払金	0	0.0	1,213,300,000	△1,213,300,000
資産合計	18,500,400,813	100.0	16,539,913,391	1,960,487,422

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	29年度		28年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	3,766,118,603	20.4	3,862,466,211	△96,347,608
3 固定負債	2,643,786,582	14.3	2,749,099,869	△105,313,287
(1) 企業債	2,387,218,237	12.9	2,502,619,140	△115,400,903
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,224,474,795	12.0	2,299,200,000	△74,725,205
ロ その他の企業債	162,743,442	0.9	203,419,140	△40,675,698
(2) リース債務	1,724,740	0.0	2,759,584	△1,034,844
(3) 引当金	254,843,605	1.4	243,721,145	11,122,460
イ 修繕引当金	167,841,000	0.9	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	87,002,605	0.5	75,880,145	11,122,460
4 流動負債	829,817,142	4.5	792,116,581	37,700,561
(1) 企業債	115,400,903	0.6	40,671,631	74,729,272
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,725,205	0.4	0	74,725,205
ロ その他の企業債	40,675,698	0.2	40,671,631	4,067
(2) リース債務	1,034,844	0.0	1,034,848	△4
(3) 未払金	595,996,794	3.2	641,310,469	△45,313,675
(4) 前受金	10,557,240	0.1	6,896,780	3,660,460
(5) 引当金	12,313,000	0.1	12,024,000	289,000
イ 賞与引当金	12,313,000	0.1	12,024,000	289,000
(6) 預り金	94,514,361	0.5	90,178,853	4,335,508
5 繰延収益	292,514,879	1.6	321,249,761	△28,734,882
(1) 長期前受金	450,183,825	2.4	450,183,825	0
収益化累計額	△157,668,946	△0.9	△128,934,064	△28,734,882
資本	14,734,282,210	79.6	12,677,447,180	2,056,835,030
6 資本金	8,263,271,189	44.7	8,093,379,021	169,892,168
(1) 固有資本金	7,165,423,573	38.7	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	1,097,847,616	5.9	927,955,448	169,892,168
7 剰余金	6,471,011,021	35.0	4,584,068,159	1,886,942,862
(1) 利益剰余金	6,471,011,021	35.0	4,584,068,159	1,886,942,862
イ 減債積立金	1,574,179,427	8.5	116,236,903	1,457,942,524
ロ 利益積立金	89,288,599	0.5	79,288,599	10,000,000
ハ 建設改良積立金	1,277,796,208	6.9	2,540,036,334	△1,262,240,126
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,529,746,787	19.1	1,848,506,323	1,681,240,464
負債・資本合計	18,500,400,813	100.0	16,539,913,391	1,960,487,422

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（徳山本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,512,945,600}{192}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{604,466,500}{192}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{145,182,600}{192}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{261,471,000}{192}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{547,608,300}{192}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{27,080,306,900}{192}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{13,482,277,500}{192}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{45,820,769,768}{43,593,934,738}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{45,778,540,935}{42,969,863,671}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{45,820,769,768}{43,593,934,738}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{7,867,374,569}{829,817,142}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{7,867,374,569}{829,817,142}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{15,026,797,089}{18,500,400,813}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{10,633,026,244}{18,500,400,813}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{10,633,026,244}{17,670,583,671}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{10,633,026,244}{15,026,797,089}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{74,543}{2,505,378,724}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

29年度	28年度	増減	説 明
7,879,925	8,821,992	△942,067	
3,148,263	3,554,454	△406,191	
756,159	829,693	△73,534	
1,361,828	1,666,635	△304,807	
2,852,127	3,231,322	△379,195	
141,043,265	112,362,320	28,680,945	
70,220,195	69,636,072	584,123	
105.1	104.4	0.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
106.5	105.4	1.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
105.1	104.4	0.7	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
948.1	1,089.7	△141.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
948.1	936.5	11.6	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
81.2	78.6	2.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
57.5	47.8	9.7	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
60.2	50.2	10.0	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
70.8	60.8	10.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.0	0.0	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

